

INTEGRATED REPORT



統合報告書

INTEGRATED REPORT

2020



株式会社 フジシールインターナショナル
東京本社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 TEL. (03)5208-5900
大阪本社
〒532-0003 大阪市淀川区宮原4丁目1番9号 TEL. (06)6350-1002
<http://www.fujiseal.com/jp/>

発行 2020年8月



経営理念

— 包んで〈価値〉を —
日々新たなところで
〈創造〉します。

スローガン

創造を〈夢〉と呼ぶ。
創造へのチャレンジを〈勇気〉と呼ぶ。
創造のぶつかりあいを〈信頼〉と呼ぶ。

ビジョン

お客様のパッケージへのニーズを理解し、
差別化した商品・サービスを提供し、
お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる。

行動指針

変化とともに変化する

■ 編集方針

2020年 ビジネス、社会、個人生活、政治、国、それぞれを取り巻く環境の変化がさらに大きくなっています。フジシールの成長をとともに支えていただいているすべてのステークホルダーの皆様に、フジシールグループをもう少し詳しく、深くご理解いただきたいという思いで、今回初めての統合報告書を作成いたしました。

我々が創業当時から大切にしている思いや、時代とともに育んできた企業文化を中心に、このたび新たに制定したマテリアリティ、ESGへの取り組みなどと財務情報、非財務情報を一冊にまとめました。

今までの歴史の中で、変化をチャンスにしてきた価値観、経験を改めて意識し、行動し続けるとともに、今後もステークホルダーの皆様に、必要とされる、成長する会社であり続けます。広く社内外からご意見、ご鞭撻、ご支援をいただけますよう、よろしくお願いたします。

■ 対象範囲

(株)フジシールインターナショナルおよび連結子会社

■ 対象期間

2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の事象を中心としていますが、必要に応じて前後の期間の内容も含まれます。

■ 将来に対する予測等に関する注意事項

本報告書に記載される意見や見通しは種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約または保証するものではありません。

■ 統合報告書の位置付け

さらに当社グループをご理解いただくために、合わせて下記の当社Webサイトの情報もご覧ください。

〈IR情報〉

<http://www.fujiseal.com/jp/ir/index.html>

〈ESG情報〉

<http://www.fujiseal.com/jp/esg/index.html>



CONTENTS

01-04	大切にしている価値観
01	経営理念／スローガン
03	フジシールグループ価値創造のあゆみ
05-08	トップメッセージ
05	トップメッセージ
08	統合報告書スケジュール3年計画
09-24	フジシールとは
09	財務ハイライト／非財務ハイライト
11	中期経営計画
13	グローバル展開
17	事業別ハイライト
21	マテリアリティ特定
23	フジシールグループ ESGヒストリー
25-28	E 環境
29-32	S 社会
33-36	G ガバナンス
37-42	財務情報
43-44	非財務情報
45-46	会社情報
45	株主・株式情報／株価・出来高推移
46	会社概要／大株主の状況

フジシールグループ価値創造のあゆみ 変化とともに変化する

フジシールグループは、123年前に木工業メーカーとして創業しました。その後、世の中の容器のトレンドが、木製の樽から瓶、缶、プラスチックに変化するとともに、1950年代にシュリンクラベルの開発、パッケージ業へと転換しました。お客さまの声に常に耳を傾け、時代の変化、容器の変遷とともに「お客さまの大切な商品にパッケージができること、可能性を提案・開発する」という姿勢は創業時から変わることはありません。

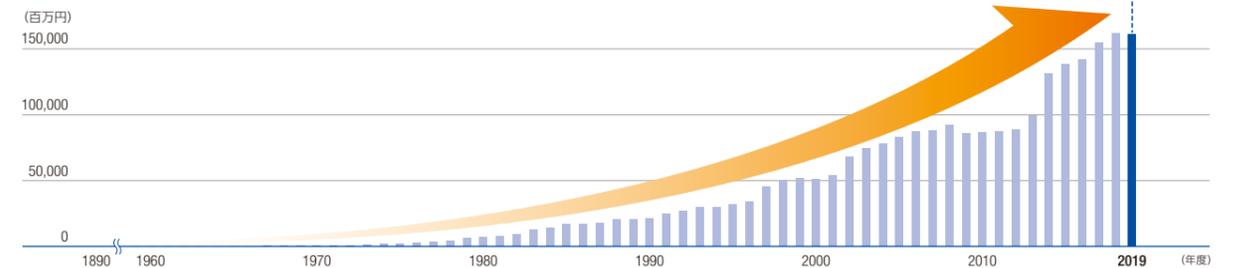


事業のあゆみ

流通の変化、容器の変遷とともにパッケージに求められる価値も変化してきました。醤油も日本酒・ワインも昔は樽に入って流通していました。それがガラス瓶になり、今ではより便利なPETボトルやフレキシブル容器も登場しています。

パッケージで品質や安全性を確保することはもちろん、必要な法定表示を含めた商品説明をする。さらに優れた加飾で製品の魅力を表現し、そこに込められた大切な想いを伝えること。お客さまはもちろん、流通や消費者に、そうした多様な価値あるパッケージを提供することが私たちの使命です。今までもこれからも市場や社会の動きにいち早く対応し「変化とともに変化する」ことを企業活動の原点としています。

売上高推移



事業の歩み	時代	1897年	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年
流通の変化		対面販売(小売店・商店)				セルフ販売(スーパー・コンビニエンスストア)			無店舗販売(カタログなど)	新たな変化 Eコマースなど
容器の変化		樽	ガラス瓶	缶		PETボトル		フレキシブル容器		新たな容器
事業の変化		呑み口(木工業)	キャップシール(包材)	シュリンクラベル事業(包材・装着機械)	タックラベル事業(包材)			パウチ事業(包材・装着機械)	タックラベル事業(貼機)	新たな事業
社史		創業 樽栓メーカーとして創業。 	業態転換 シュリンクラベルの開発。自動装着機的设计および製造によるシステム販売など当社の原点が形成されました。 	海外進出・国内拠点の拡大 海外市場の情報収集を目的に米州・欧州に会社を設立、そして国内外にて拠点を拡大しました。 	創業100周年 創業100周年に企業価値向上を目指し、株式の店頭公開を実施しました。 	ホールディング会社体制移行 2003年 東証一部上場 2004年 ●委員会等設置会社へ移行(コーポレート・ガバナンスの強化および経営の透明性向上) ●ホールディング制へ移行し、名称をフジシールインターナショナルへ変更(日米欧アセアンを核とした各地域の意思決定のスピードアップとグローバルな経営戦略の強化) 	日本・米州・欧州・アセアンの拠点拡大、各事業の展開 	新たな価値創造に向けて 包むつながり。 未来へのつながり。 		



「変化とともに変化する」を原点に、 価値あるパッケージを世界中へ。

取締役 代表執行役社長 CEO 岡崎 成子

ゆるぎない経営理念と あらゆる変化に対応する行動力

10年ほど前、社内の体制を刷新した際に、「包んで価値を日々新たなところで創造します」という経営理念についても刷新したほうが良いのではないか、という議論が持ち上がりました。さまざまな案を検討したのですが、お客さまをはじめ流通や消費者の間で、多様な価値をもたらすパッケージを提供し続けるという使命に変わりはなく、「やはりこの経営理念がもっとも的確にフジシールグループのことを表している」という結論に至りました。

では、多様な価値とは何かというと、第一に、品質や安全性を確保することです。たとえば、シュリンクラベルは光を遮断することで中身の劣化を防ぎます。また、製品の魅力を表現し、そこに込められた大切な想いを伝える優れた加飾も、私たちがお届けする重要な価値のひとつです。

そうした揺るぎない経営理念や使命の一方で、「変化とと

もに変化する」ことを企業活動の原点としています。中身の变化、流通の変化、店頭の変化。市場や社会のあらゆる変化を素直に捉え、いち早く対応する力は、フジシールグループの強みとなっています。

“プラス1”の成長戦略で 一人ひとりの創造力をアップ

「2018-2020年度フジシールグループ中期経営計画」では、“プラス1”を成長戦略のキーワードとしています。企業規模が大きくなるに従って、フジシールグループの歴史を知らない若い世代が増え、従業員数も海外のほうが多くなりました。そこで非常に悩んだのが、「日々新たなところで〈創造〉します」という経営理念をどのように浸透させるか、ということです。たとえ毎日のように伝えたとしても、それが一体どういうことなのか、ピンと来ない人もいます。理解できない経営理念は掛け軸のようなものですから、それなら誰もが

分かりやすい表現にしようということで、“プラス1”=何かひとつつ創造しよう、というキーワードが生まれました。これなら海外で働く人々にも「そういうことか」と納得してもらえます。

さらに、一人ひとりが「これは“プラス1”になっているだろうか」と自分の仕事に引き寄せて考えられるよう、「4事業」「4地域」「4カテゴリー」のそれぞれに対してどのようなことが“プラス1”になるのかを明示しました。

5つの「本当の力」を身につけ 次の成長へとつなげていく

成長に向けた5つの基盤として、「ものづくり力・開発力・人財力・財務力・リスクマネジメント力」を掲げています。さまざまな予期せぬことが起こる中、基礎体力に加えて、どのような力が必要なのか。たとえば、財務力。何でも自社で行う自前主義から、より特化した他社へある工程は委託するなどして、持たない方が経営としては良い場合もあるはずです。従来のやり方を踏襲する一方で、仮説を立てて新たな計算をしていくことが「本当の財務力」なのだと思います。人財力も同様で、これまでの事業をしっかりと守っていくこと、とにかくやってみようとする新たな領域にチャレンジすること、その両方を兼ね備えていることが「本当の人財力」です。

中期経営計画の最終年となる2020年度については、“プラス1”の成長戦略と、この5つの基盤力をしっかりと見

る形にし、次の中期経営計画につなげていきたいと考えています。

長年にわたる環境への取り組み 今後は積極的に情報発信を

2019年度で大きなインパクトとなったのが、世界中で注視された海洋プラスチック問題です。フジシールグループでは、役目を終えたパッケージがより効率的に再利用されるためにどうすればよいのかなど、時代に先駆けて研究開発を行い、長年にわたって技術とノウハウを蓄積してきました。今では当たり前となった、分別収集のしやすいミシン目付きのシュリンクラベル。材料の一部に植物由来素材を使用する



経営理念 — 包んで〈価値〉を — 日々新たなところで〈創造〉します。



成長し続けるお客さまから選ばれ、従業員、取引先、社会、株主様からも選ばれるグローバルNo.1パッケージング会社であり続ける。

ことでCO₂削減に寄与するバイオマスのラベル。さらに20μmという薄さの限界に挑戦し使用量削減を実現するなど、お客さまの声の一つひとつに耳を傾けながら環境に貢献するパッケージを次々と生み出しており、それらは世界中で使用されています。

社会的責任に対して厳しい目を持つお客さまが選び続けてくださることは、フジシールグループもまた社会的責任を果たし続けている企業であることの証明にほかなりません。そんな私たちにとって、サステナブルな社会への貢献や事業を通じたESGの取り組みはごく当然のことですが、プラスチック製品への固定化したイメージが先行する今、私たちが届けるパッケージやサービスの価値をもっと発信していかなければ、と強く感じた1年となりました。

**ここで働くすべての人々が誇りを持ち続け
仕事を通して成長するために**

情報発信に向けた取り組みのひとつがこの統合報告書であり、お客さま、取引先様、地域社会、株主様といったさまざまなステークホルダーの中でもとくに意識しているのが、従業員とその家族です。私たちが提供しているパッケージは、主役である中身を引き立たせる、いわば黒子です。そういった意味で、何十年も「こんなパッケージを作っています」というPRをほとんど行っていませんでした。しかし、従業員一人ひとりが自分の仕事に誇りを持って働き続けるためには、黒子としての存在意義だけでは不十分ではないかと、感じるようになりました。お客さまに接する営業から日々工場で活躍するメンバーまで、フジシールグループで働くすべての人々に、そしてその家族に「世の中の役に立つ、価値あるものを作り出している」ということをもっと分かってほしい。それは、ESG重視の経営を進める上で大切にしている想いであり、挑戦しがいのある課題でもあります。

さらに、フジシールグループでのさまざまな経験を通して成長してほしい、というのが私の願いです。国内や海外の工場で活躍するメンバーがお互いに行き来し技術を高めあったり、身につけた知識を新たな職場や地域で活かしたり。しっかり雇用をし、成長や挑戦の機会を提供することは、私たちが社会に果たすべき重要な役割のひとつだと考えています。



**リスク管理のさらなる徹底
ダイバーシティを原動力に**

今回新たに策定したリスクマップで、最重要事項としたのが「顧客情報流出」です。蓄積された豊富な情報は私たちにとって大きな強みであり、それらを効率よく活用することがお客さまにご満足いただける提案や信頼につながるのですが、その一方で流出というリスクをはらんでいることも事実です。そこで、どのようなリスク管理を行い、どのように徹底していくべきか、プロジェクトチームを立ち上げ、外部の専門家とともに1年間議論を続けてきました。現在は次の世代が、自分たちにふさわしい新たなリスクマップを作り始めています。

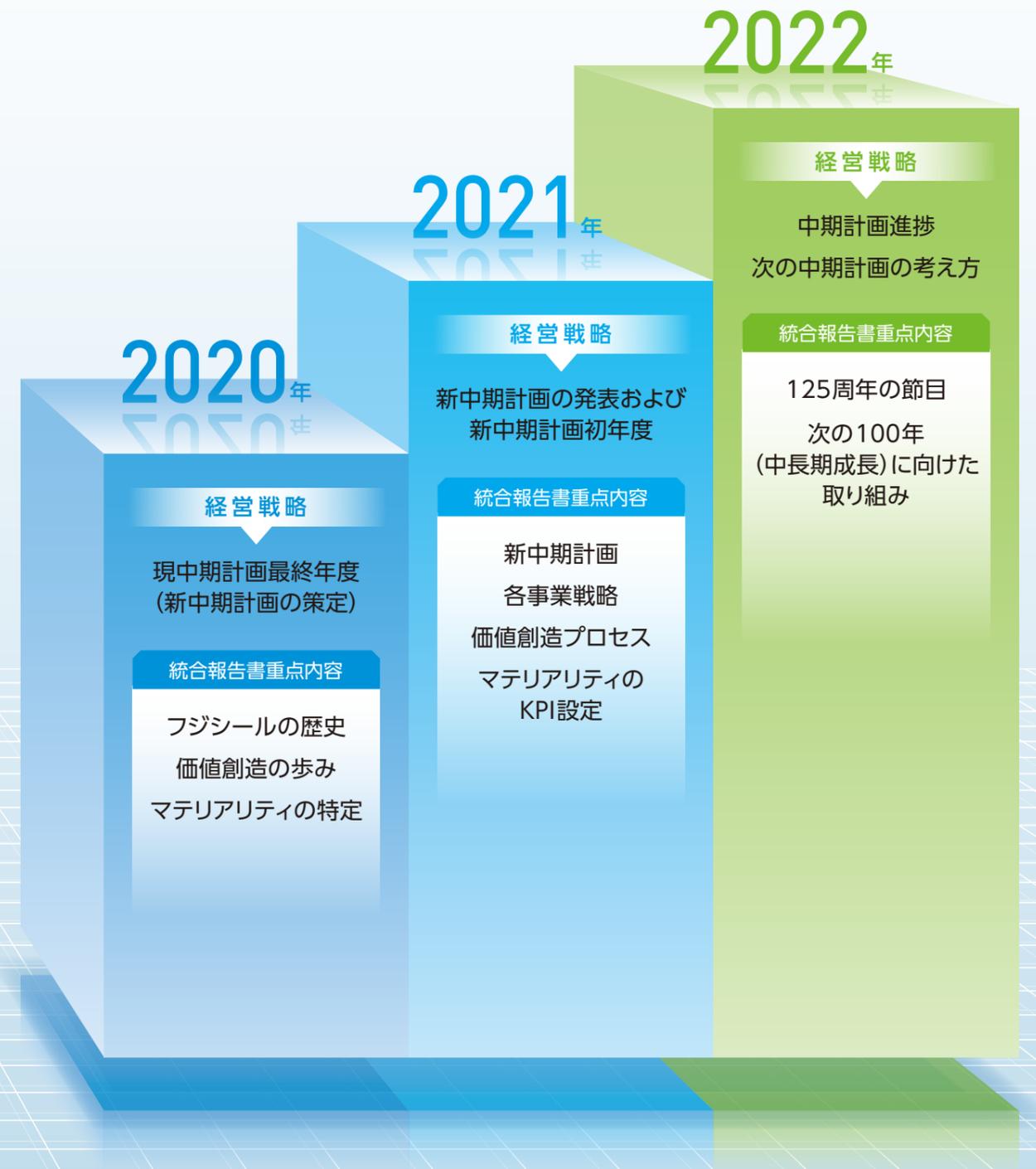
この取り組みはグローバル人事が主体となって進めています。新しいアイデアというのは、多様な価値観や異なるバックグラウンドを持つ人々が集まってワイワイガヤガヤいろいろな話しをすることで生まれるものです。だから、私は「ダイバーシティ」という言葉が一番好きなのですが、それこそが変化に対応していくための原動力になると確信しています。

統合報告書スケジュール3年計画

2020年を初年度とした統合報告書の3年間の内容です。

現在だけではなく、守りつないでいくもの、変化していくフジシールを

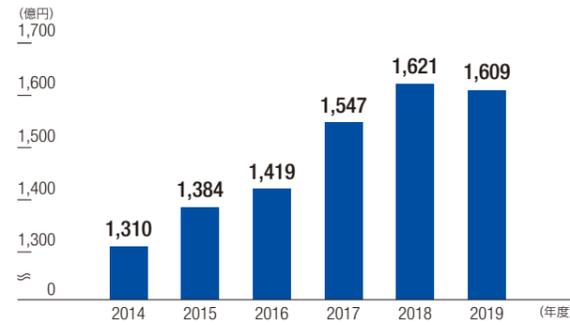
中長期で見続けていただきたいという思いです。



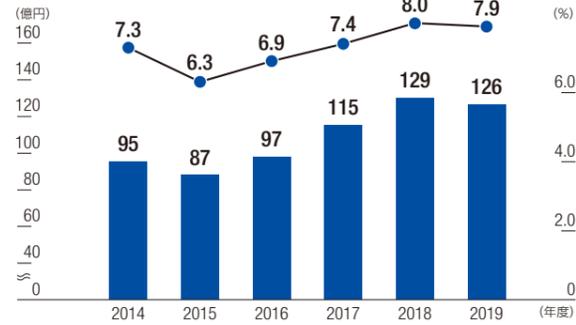
パフォーマンスハイライト

財務ハイライト

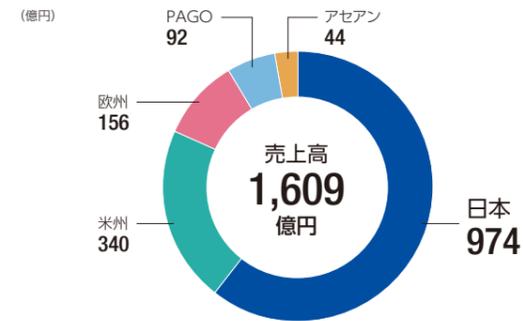
売上高



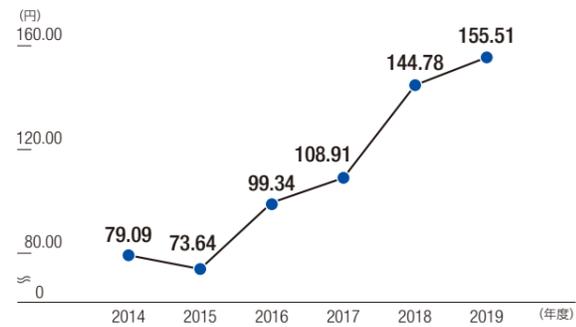
営業利益 / 売上高営業利益率



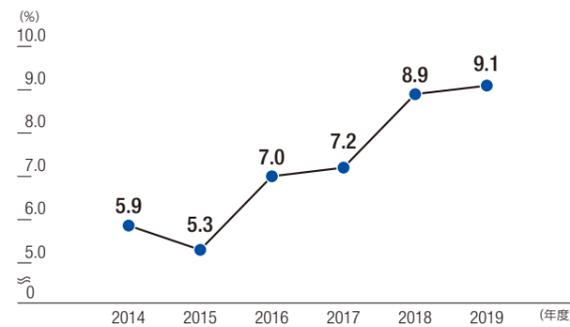
セグメント別売上高 (2019年度)



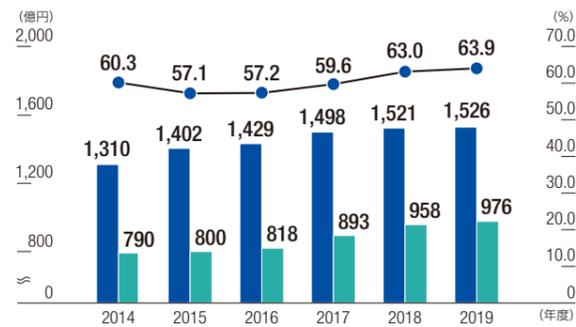
1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率 (ROE)

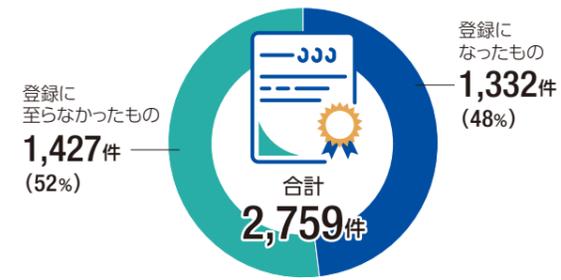


総資産額 / 純資産額 / 自己資本比率

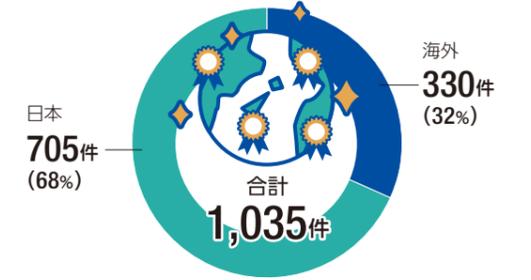


非財務ハイライト

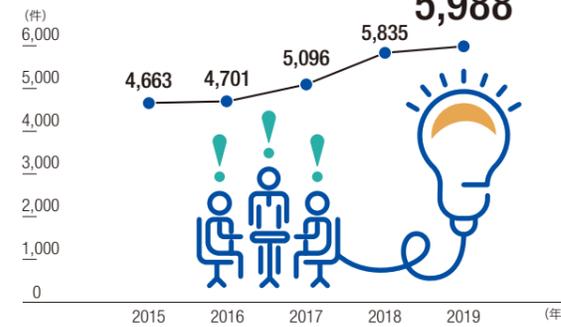
特許登録件数 (1973年からの累計) (2020年3月末時点)



特許保有件数 (国内・海外) (2020年3月末時点)



アイデアバンク※1件数



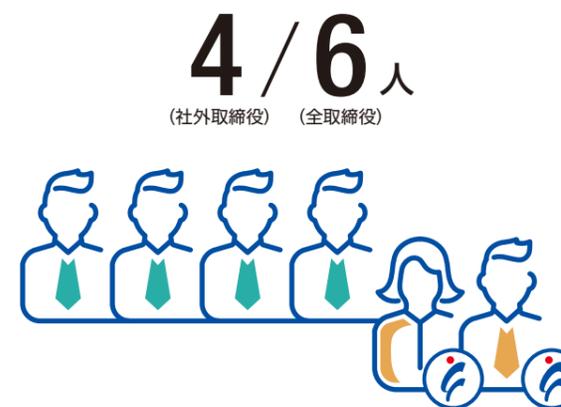
※1 P30参照

ファミリーフェスティバル※2実施率 (2020年3月末時点)



※2 P35参照

社外取締役 (2020年3月末時点)



ダイバーシティ (2020年3月末時点)



中期経営計画

現(2018-2020)中期経営計画

2017年に創業120周年を迎え、次の60年に向けた成長への新たなスタートとなるべく2018年に3カ年中期計画を策定しました。

成長し続けるお客さまから選ばれ、従業員、取引先様、社会、株主様、5つのステークホルダーから選ばれるグローバルNo.1パッケージング会社であり続けるために、3つの方針を元に、私たちの目指すべき成長の姿を改めてご紹介します。

経営理念 一 包んで〈価値〉を 一 日々新たなところで〈創造〉します。



01 5つの基盤力

(ものづくり力、開発力、人財力、財務力、リスクマネジメント力)

グローバルな成長をし続けるために、多様化する経済情勢や加速する市場、お客さまの変化のスピードにいち早く適応することがますます重要になってきています。

その変化に対応していくために、フジシールのベースとなる、5つの基盤の形成に注力してきました。それぞれ形創った5つの基盤にチカラを入れ、より強固な“基盤力”としています。

02 プラスワン

成長されるお客さま、変化する市場に合わせて、既存の4事業、4地域、4カテゴリーにそれぞれ+1(プラスワン)を仮説検証し、新たなチャレンジを実施しています。

- 私たちのビジネスモデルをさらに強化するため、**既存の4事業(シュリンク、タック、パウチ、機械)にプラスワン**
- 私たちのビジネスモデルをさらに強化するため、**お客さまが既に進出している新たな地域にプラスワン**
- 私たちのビジネスモデルをさらに強化するため、**新たな注力先業界として、医薬・化学をプラスワン**

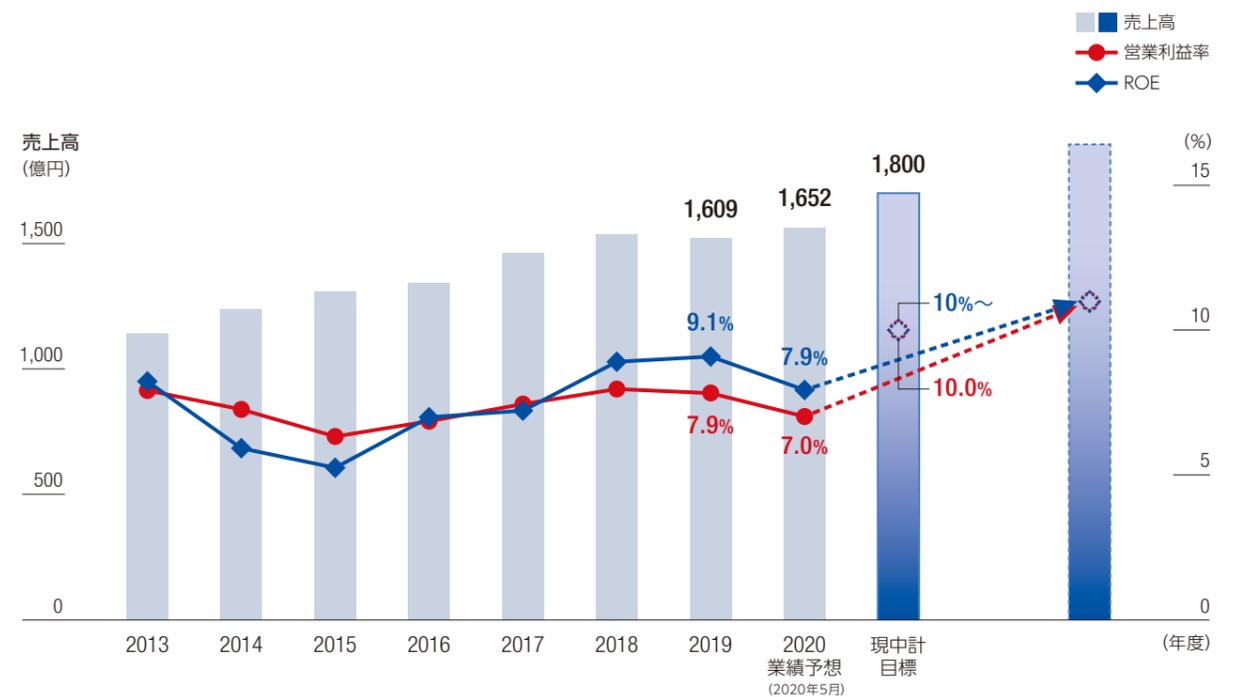
03 ESGを重視する経営方針

お客さま、従業員、取引先様、社会、株主様の5つの大切なステークホルダーから選ばれるグローバルNo.1パッケージング会社であり続けるため、ESGに関するターゲットを設定し、取り組みを進めています。



※ ESGをグローバルでリードされているお客さま ESGに先進的に取り組まれているGAMの売上伸長が、全体の売上伸長を上回ることにより、ESG経営につながると考えています。

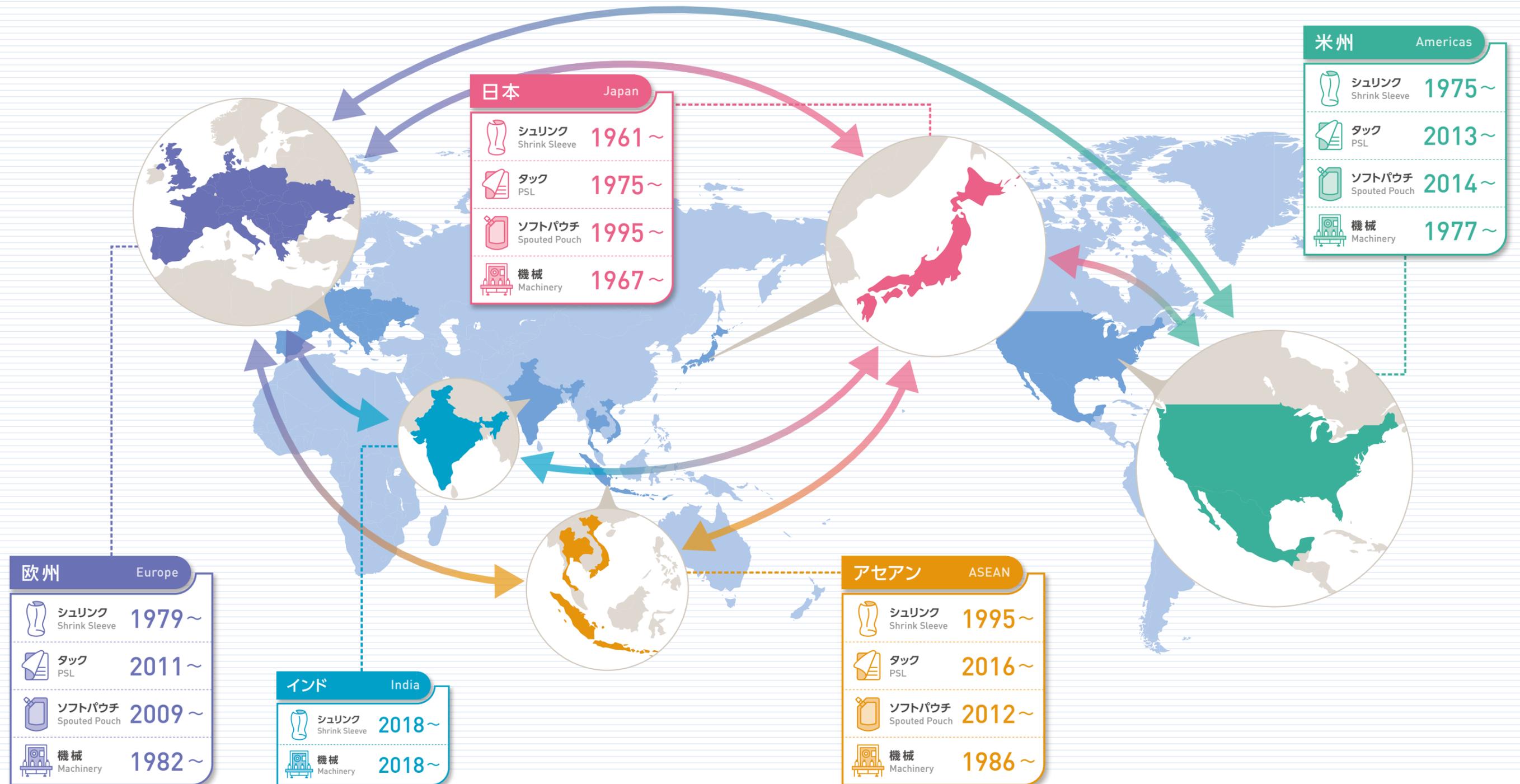
事業の継続的な成長を通じて、企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。数値目標として掲げていた連結売上高1,800億円、営業利益率10%の現時点での達成は困難な見通しですが、今の情勢を踏まえた上で、継続した成長を目指すために、現在2021年からの中期経営計画の立案を進めています。



グローバル展開

グローバルな市場から、お客さまから、 生きた情報を基に、創造し続けてきました。

米州、欧州で生産、販売を始めたのは、45年前、41年前、フジシール日本の売り上げが、20億円、50億円の時です。それぞれの市場で育まれてきた文化、例えば日本の正確さ、繊細さ、米州の機能性、欧州のデザイン性などを生で感じ大切に、それぞれの現地でお客さまの声を、直接お聞きし、直接ビジネスをする。その経験を積み重ねることで、提案行動ができる。差別化提案ができる—その思いで、グローバル展開をしてきました。現在では、グローバルで業界をリードされているお客さまから各国で業界をリードされているお客さままで、直接ビジネスをより成長させるべく、シュリンクだけではなくパッケージソリューションの開発、販売、生産体制を整えました。これからもお客さまに一番に指名され続けるパートナー会社としてあり続けること、それが我々の夢でありビジョンです。



グローバル展開

衣料用洗剤は濃縮化に コンパクトボトル化からフルシュリンクへそして。

2007年ユニリーバ社が液体洗剤Persilを濃縮化してイギリスで発売。
ボトルをコンパクトにしフルシュリンクラベルで店頭でのアピール度を高め
販売を伸ばしたことを契機に洗剤・柔軟剤へのフルシュリンクラベル採用が広がりました。



2007

欧州 Europe

2012

シュリンクラベルを部分的にカットするレーザーカットの機械を開発。その技術でUDボトルにもフルシュリンクラベルが採用に

2018

環境に配慮した
マシン目付きラベルを海外でも展開

アセアン ASEAN

2008

2012

2019

レーザーカットの技術が
広がる

日本 Japan

2010

フレーバーが増え店頭での差別化、機能説明のため、タックシールの採用が増加

2012

キャップ付きで注ぎやすく、保管もできる大容量の詰替えパウチが広がる

2012

持ちやすく注ぎやすいUDボトル形状にもフィット

2014

2019

計量が不要なジェルボールや片手で計量しやすい「ワンハンドプッシュ」

米州 Americas

2010

2012

メキシコでパールインキ使用のフルシュリンクラベルが採用

2019

環境に配慮した
マシン目付きラベルを海外でも展開
レーザーカットの技術で取っ手付き容器にもシュリンクラベルで加飾

出典：弊社撮影・各企業HPより

事業別ハイライト

シュリンクラベル

シュリンクラベルは、1961年フジシールが世界に先駆けて開発しました。熱によって収縮し容器の形状に合わせてフィットする素材に表示事項やデザインを印刷したラベルで、現在、世界中の国で使われている特徴のあるラベルです。

ペットボトルをはじめ、多種多様な形状の容器に使用されており、ラベル全体を使ってデザインすることで商品の訴求効果を高めることができます。

また、遮光性を持たせ商品の品質保持に貢献するラベルや、バイオマス、再生材、循環型素材、超薄肉素材など、環境対応にも力を入れています。

1982年アメリカでタイレノール事件発生の際には、タンパー機能として当社のシュリンク(キャップシール)が採用され、消費者に安心、安全をお届けするパッケージとして社会に貢献しました。

そして、2020年、新型コロナウイルスの影響下でもエッセンシャルビジネスという位置づけから安定生産に努め、供給を継続、消費者の皆様が安心してお使いいただける表示事項を含めたパッケージの供給で社会に貢献します。



タックラベル PAGO[®]の技術を日本、米州、そしてアセアンへ

タックラベルは幅広い業界と商品に使われており、社会生活に欠かせないパッケージのひとつです。当社は1975年日本で本格的にタック事業を開始し、シュリンクラベルとタックラベルの2つのソリューションをお客さまに提案しました。

以降、タックラベルへの表示、加飾性、機能付加の製品開発をお客さまとともに取り組み、タックラベルの基材、粘着剤、印刷手法の技術開発をお取引様とともに取り組み、さまざまな商品を市場に提供し続けています。

昨今の環境問題にも世界共通の重要課題であることを認識し、環境側面を考慮したものづくりと商品開発を行い、地球環境への貢献を目指しています。

積み重ねてきた技術・知識・経験をベースに2011年からタック事業の海外展開を開始しました。欧州を足掛かりに、北中米、アセアンに生産と販売拠点の機能を拡大構築しました。また、これらの事業展開から、新たな加飾技術と加工技術を得て、新たな業界(医薬、化学品、自動車)への事業展開も開始しています。

2020年、「手でのほうがしやすさ」と「リサイクル工程でのほうがしやすさ」の両方を兼ね備えた、リサイクルプロセスを考慮したキャンペーンタックラベルを世界に先駆けて開発しました。

※ 2012年にPago Holding AGを子会社化



事業別ハイライト

ソフトパウチ

ソフトパウチは、飲料・日用品・医薬流動食市場などで、従来の固形容器に代わる軟包装袋です。フジシールグループでは1990年代後半から、ソフトパウチの持つ使いやすさ・環境への優しさなどの将来性に着目し、事業化に取り組んできました。

飲料向けでは、多くの充填拠点様と協働体制を組み、パウチ・スパウト(口栓)・キャップを個別供給し、充てんライン上でスパウト溶着を行う「ソフトパウチラインシステム」を先駆けて導入。ライン高速化や資材保管スペース削減、輸送効率改善などお客さまのものづくりに貢献すると同時に、消費者の視点に立ち、開けやすい、使いやすい・優しいパッケージを開発してきました。

医薬流動食向けでは、口栓付キレトルトパッケージ技術を確立したことで、経口摂取や経腸投与向けの流動食製品にも多く採用されています。求められる機能をお客さまと協議を重ね、ユーザー視点で独自の利便性を追求し、多くの医療・介護従事者の作業負担軽減につながっています。

日用品向けでは、シャンプー用詰替えパウチに始まり、手洗い石鹸、大容量の洗濯洗剤向けの複数回詰替えパウチ市場を先鞭。なかでも環境視点や利便性が認められ、2016年日本でフジパウチ、2020年アメリカでエアインフィルムボトルが販売されました。

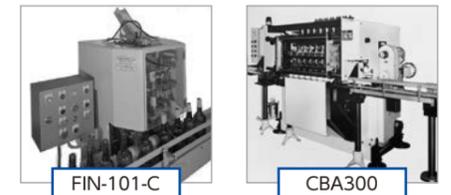


包装機械

フジシールの機械の最大の強みは包装ラベルや容器の特徴を熟知し設計された機械であり、お客さまの包装に関わる課題に対し、機械だけではなく総合ソリューションを価値として提供できることです。当社の機械販売第一号は、1967年キャップシール装着機まで遡ります。シュリンクラベル市場を拓くため、装着機を開発、シュリンクラベルの販路拡大とともに機械事業も拡大してきました。以降、生産/サービスネットワークの整備(国内2拠点、海外4拠点+サービス2拠点)、グループ技術相互展開による主力のシュリンクラベラーをはじめとした製品ラインナップ拡充(タックラベラー・パウチ口栓付け機・カートニングマシン)などにより、お客さまとの信頼関係を醸成しながら、グローバルに販路を拡大し成長してきました。これらはお客さまの課題に寄り添い、社会や市場の変化に柔軟に対応しながら機械開発をおこなってきた成果であり、初号機販売から50年以上経過した今でも、私たちが最も大事にしている文化です。

1970年代 日本からアメリカへ

- 封緘機能追加で商品価値向上 (CBA300)
- 海外初採用(アメリカクラフト社)



1980年代 飲料業界へ本格進出

- 飲料業界にワンウェイガラス瓶の登場(リターナブルから) (LSA700)
- 米国にて市販風邪薬容器へ毒物混入事件発生し封緘に安全性担保の役割付加(米国FDA規制により) (CBA600)



1990年代 PETボトル対応と欧州への本格進出

- 飲料容器が瓶からPET容器への流れ (LSA9000)
- Intersleeve B.V. (オランダ)の子会社化
- 大阪自動機製作所の子会社化(カートナーをラインナップ)



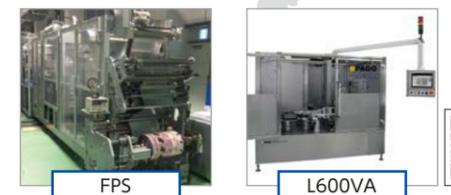
2000年代 高速ライン化対応とパウチ用機械の開発

- PET容器形状の多様化とラインの高速化(1,080本/分)
- パウチ(口栓付け機)+ソフトパウチラインエンジ開始 (SPM)



2010年代 環境対応製品へのフォーカスと製品ポートフォリオ拡充

- 薄肉ラベル(20μm)への対応 (TLS1000)
- 詰替え+減容化対応で(フジパウチ)用機械開発
- PAGOの子会社化(タックラベラーをラインナップ)
- アジア本格進出(タイ・ベトナム・インドに拠点設置)



今後も環境配慮型の機械の開発に取り組み、お客さまに幅広いソリューションと信頼を提供し、社会に貢献していきます。

マテリアリティ特定

フジシールグループのマテリアリティ

マテリアリティ特定の目的

フジシールグループ(FSG)は、人にやさしいパッケージの開発を通して、社会と消費者に豊かさ・幸せ・喜び・安心を届ける会社であり、これからもそうあり続けたいと願っています。また同時に、平時・有事にかかわらず、社会になくはない製品のパッケージ供給責任を担っています。

パッケージでESG課題を解決し、ステークホルダーに必要とされる会社であり続けるために、まずは、商品の安心・安全。そして資源のリサイクル、廃棄物削減を中心とした

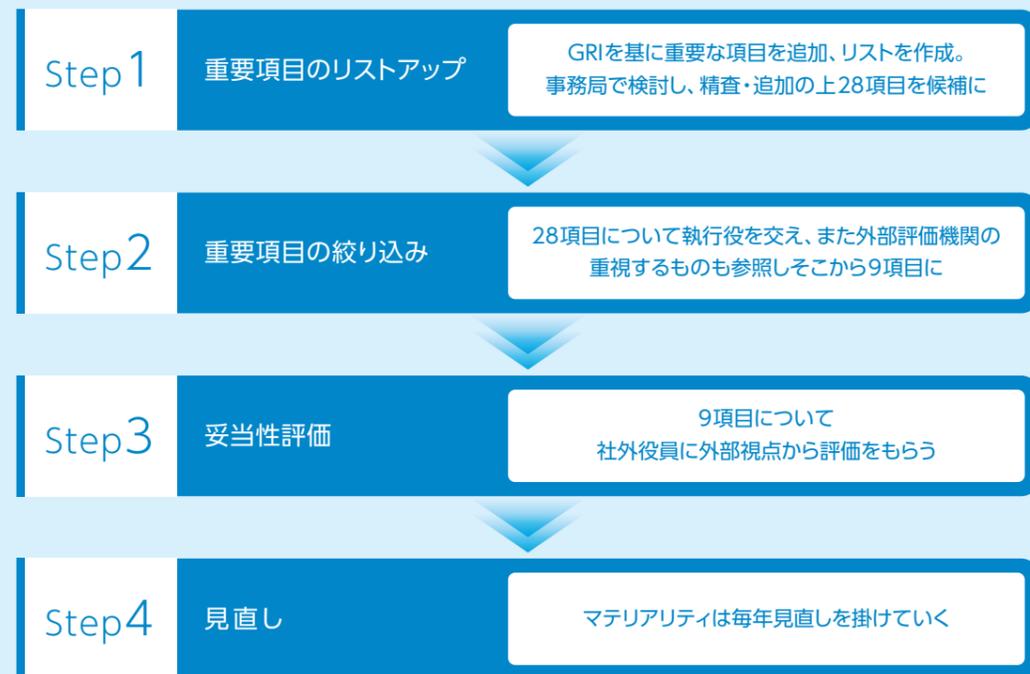
環境問題に加え、労働安全、ダイバーシティなど、企業が活動する上において必要とされる多くの社会課題に、日々取り組んでいます。

私たちは、パッケージ業界のリーディングカンパニーとして、社会への影響力の大きなもの、迅速に対応すべきものを見極めて、自社で取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

マテリアリティの特定プロセス

まず、マテリアリティを特定するにあたり、広く知られる国際ガイドラインを参照し、課題を幅広く挙げていきました。それらの課題を各ステークホルダーと関わり深い事業部門と、グループ全体を俯瞰して見ているコーポレート部門のメンバーにて検討を行い、その結果を「ステークホルダーにとっての重要度」「フジシールグループにとっての重要度」というマトリックスにはめていき、課題の優先順位を探りました。

重要度の判断に客観的な視点を入れるため、社外取締役4名からの意見も入れた上で、最終的に9つのマテリアリティを選び、取締役会において承認されました。今後はこれらのマテリアリティを次期中期経営計画にも組み入れ、具体的な数値目標を定めた上で、グループを挙げて課題解決に取り組んでいきます。



決定した9つのマテリアリティ

対象ステークホルダー	マテリアリティ	選定理由	SDGs
従業員 取引先 株主 社会 お客さま	人に優しいパッケージの開発	FSGはパッケージを通して社会に価値を提供し、必要とされ続ける会社でありたいと願っています。 私たち従業員一人ひとりが、人に優しいパッケージを開発しお客さまに提供することで、社会への貢献を実感することができ、そして誇りを持って開発生産を続けていることが重要だと考えています。	9 産業と労働者の安全と健康 12 持続可能な消費と生産
従業員 取引先 株主 社会 お客さま	環境配慮型製品の開発	FSGは環境側面を考慮した商品とものづくりが人類共通の重要課題であると認識しています。 そのために環境配慮型製品を開発し、事業活動を通じてFSGだけではなくお客さまを含めた環境に対する目標の達成を実現していきます。	9 産業と労働者の安全と健康 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 14 海洋資源 15 陸域生態系
従業員 取引先 株主 社会 お客さま	持続的な成長	FSGは価値観を共有する従業員の成長こそが、企業の持続的な成長の根源であると考えています。そのために、先進技術を積極的に導入するなどして、安全で健康な生活を保障できる仕事の仕組みと職場環境の整備・向上を実現します。また従業員が公正・公平な評価制度の下で成長できる機会を捉えて能力を発揮し続けられるようになっています。取引先様、お客さまととも成長し続けるパートナーであり続けたいとの強い思いがあるからです。	5 働きがいと経済成長 8 豊かさと経済成長 10 人や国の不平等の解消
従業員 取引先 株主 社会 お客さま	開発製品のスピード立上げ	FSGの強みは包材とそれを使う機械を一緒に開発できることにあります。 強みを支えるスキルの源泉は、多様な技術の組み合わせでお客さまの要望を形にする力、その評価検証能力であり、これらの強みを発揮することで、短期間で開発品の立上げを実現・実行できます。	6 安全な水と衛生 9 産業と労働者の安全と健康 12 持続可能な消費と生産 17 パートナーシップ
従業員 取引先 株主 社会 お客さま	次世代事業の創出	FSGは世界に先駆けて「20μmの包材」や「バイオマスフィルム」を実用化するなど、容器の変化や流通の変化に応じ日々、新たなパッケージを創造し、常にパッケージ市場の進化に挑戦し続けています。技術の進化とともに、私たちの強みを生かした次世代事業の創出は不可欠です。	11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 14 海洋資源 15 陸域生態系
取引先 お客さま	公正・透明な取引	FSGは取引先様とお客さまに安心して取引いただけることを大切にしています。価格だけではなく品質管理体制や品質保証システム、経験・能力や実績に加えて社会面など総合的に選定を行い、公正で透明性のある取引の実現が重要だと考えています。	8 豊かさと経済成長 10 人や国の不平等の解消 12 持続可能な消費と生産 16 平和と公正
従業員 取引先 お客さま	情報セキュリティ対策の推進	FSGはお客さまからお預りした情報、取引先様の情報、社員の個人情報を守り、適切に管理しています。またサイバー攻撃による事業継続へのリスク排除などが重要であると考えています。	9 産業と労働者の安全と健康 12 持続可能な消費と生産
従業員 取引先 株主 社会 お客さま	ステークホルダーとのオープンな対話	FSGはこれまでの財務情報に加えて、非財務情報を公開するなど、ステークホルダーとのエンゲージメントを増やすことを推進しています。特にお互いの期待値を明確化し、対話により互いの信頼関係を深め、期待に応えることによって、お役立ちを実感することに意義を感じることを重要と考えています。	17 パートナーシップ
取引先 お客さま 社会	安定供給(BCPを含む)	FSGは飲料、HPC(ホーム・パーソナルケア)、医療などエッセンシャルビジネスと位置付けられている事業を展開しています。社会生活になくならない製品のため、平時・有事にかかわらず安定供給を行うことを社会的責任と考えています。	6 安全な水と衛生 12 持続可能な消費と生産

フジシールグループ ESGヒストリー

時代とともにESGに求められることは変化しています。我々のお客さまはいつの時代にもESGに責任を持ちリードされています。これらのお客さまとビジネスを続けていくためには、フジシールグループもESG経営をし続けていくことが求められています。お客さま、取引先様、社員とともに成長してきました。

	~1990	~2000	~2010	~2020	2020
<p>E 環境 Environment</p> <p>商品で実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 容器ロスがない ■ 使用材料削減 ■ リサイクル ■ 省ゴミ ■ 輸送コスト削減 ■ CO₂削減 	<p>直接印刷→シュリンクラベルにより容器の共通化による在庫削減</p> <p>PETボトル+シュリンクラベル</p> <p>脱塩ビフィルム開発: OPS PETシュリンクラベル</p> <p>高速ラベラーで客先生産性アップ</p> 	<p>容器包装リサイクル法: 透明ボトル+シュリンクラベル+ミシン目開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デラベルタックラベル ● オフモールドラベル <p>剥離紙を使用しない感熱ラベル</p> <p>加工食品に生分解フィルムのキャップシール採用</p> <p>高速ストレッチラベラー、シュリンクラベラー開発で生産性アップ</p> <p>ロールフィーダー方式開発: 流通段ボール削減と客先生産性アップ</p> 	<p>飲むヨーグルト: 共通容器+シュリンク</p> <p>環境対応ラベル: 生分解・再生PET・低比重・乳白・オレフィン(欧州)</p> <p>通い式ブラ段+コンテナ</p> <p>省エネヒーター</p> <p>複数回詰替パウチでプラスチック使用量削減</p> <p>省プラ容器パウチ</p> <p>世界最速パウチシステムで生産性アップ</p> 	<p>最薄20μmシステム</p> <p>18μm再生PET巻き付けラベル</p> <p>コンパクト洗剤にシュリンク使用で容器統一化</p> <p>飲料ボトル缶(缶の統一化で在庫削減)</p> <p>シュリンク台紙でプラスチック使用量削減</p> <p>フジパウチ®</p> <p>ブックレットによる脱箱</p> <p>CO₂削減対応ドライスチームトンネル</p> <p>ペットボトルと一緒にボトルに再生できるRECシュリンク</p> 	
<p>S 社会 Social</p> <p>商品で実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 必要な情報表示 ■ 安心・安全 ■ 読みやすい ■ 開けやすい ■ 軽い・持ちやすい ■ 廃棄しやすい ■ 社会貢献活動 	<p>店頭での封かんキャップシール</p> <p>カップラーメンの外装シュリンクラベル+開封タック</p> <p>タイヤノール事件: 安全キャップシール(米州)</p> <p>森永グリコ事件: タンパーシール(日本)</p> <p>宅配牛乳キャップシール</p> <p>ユニバーサルデザイン容器+シュリンクラベル</p> <p>輸液用シュリンクハンガー</p> <p>飲料キャンペーンラベラー</p> <p>ビジネス(ボスジャン)</p> 	<p>断熱ラベル開発(日本、米州、欧州)</p> <p>流動食パウチ</p> <p>目薬オーバーラップ(毒物混入事件対応)</p> <p>ボタン電池向け包装</p> <p>食品一次充填環境整備</p> 	<p>医薬品にセキュリティタックラベル</p> <p>充填加工含めた一括受託システム確立</p> <p>PEG式流動食パウチ</p> <p>遮光性ラベルにより賞味期限延長可能</p> <p>ユニバーサルデザイン洗剤容器+シュリンクラベル</p> 	<p>フードロス対応冷凍食品へのラベル</p> <p>ラベル装着機位置規制により容器廃棄削減対応機械</p> <p>ブックレットによる情報表示の拡大</p> 	
<p>G ガバナンス Governance</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 人材育成 ■ 経営の透明性 ■ コンプライアンス 	<p>経営理念スローガン刷新</p> <p>永年勤続表彰制度</p> <p>従業員持ち株会</p> <p>創立記念日行事</p> <p>誕生日カード(社員、家族)</p> <p>アイデアバンク(改善賞)</p> <p>TQM大会</p>	<p>倫理綱領刷新</p> <p>第一回モノづくり世界会議(生産の世界標準取組)</p> <p>ISO9001: 国内外拠点</p> <p>ISO14001</p>	<p>東京証券取引所第一部に株式を上場</p> <p>委員会等設置会社移行</p> <p>社外取締役比率30~40%</p> <p>内部通報制度</p> <p>リスクマップ作成</p> <p>コンプライアンス委員会およびカード配布</p> <p>プライバシーマーク</p>	<p>監査委員会(100%社外取締役)</p> <p>強固なサプライチェーンにより震災からの復興と供給責任</p> <p>社外取締役比率40~50%</p>	<p>MSCI日本株女性活躍指数の構成銘柄選定</p> <p>環境格付け取得</p> <p>社外取締役比率66%</p> <p>(2020年6月23日時点)</p>



● 環境方針

当社では、環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、明るい未来、住みよい地球環境への貢献のため、2008年より環境方針を定め、環境側面を考慮したものづくりを目指し、創造とチャレンジを行っています。

フジシールグループ 環境方針

【環境理念】

フジシールグループ(FSG)は、環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、環境側面を考慮したものづくりを目指した創造とチャレンジを行い、明るい未来・住みよい地球環境への貢献を目指します。

【環境方針】

FSGは、シュリンクラベル、タックラベル、パウチ容器、包材関連機械等の生産を通じ、環境に優しい製品の開発・生産を目指すとともに、排出される産業廃棄物、廃液、焼却物、排気ガスを削減し、環境影響を少なくするため、全員参加で以下の方針に基づき企業活動を実施します。

1. FSGの事業活動、製品及びサービスにより発生する環境影響を評価し、次の事項を環境管理重点テーマとして取り組み、継続的な改善と汚染の予防に努める。
 - 1) 環境負荷を低減する製品開発と商品化を更に強化する。
 - 2) 顧客・委託先の3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生利用)の推進に協力し、資源循環社会の構築に寄与する。
 - 3) ものづくり技術の革新をはかり資源の有効活用と排出物の削減をはかる。
 - 4) 省エネ機器の導入や省エネ管理標準の有効活用によりCO₂発生の削減をはかる。
 - 5) 環境負荷化学物質の使用量削減と適正管理を推進する。
2. 関連の法律・規制及び利害関係者要求の遵守を徹底する。
3. 環境管理活動を推進する為に、環境目的・目標を定め実施し、必要に応じて見直しを行う。
4. 環境方針はFSGで働く社員及び請負者に周知し、全員参加の環境活動を推進する。
5. 環境方針は一般の人々にも公表する。

制定2008年1月1日
改訂2018年4月1日

● 環境マネジメント体制

当社では、CEOの指示のもと、環境方針に則りグループレベル・リージョンレベル各々の活動について、相互連携を取りながら環境への取り組みを実施してきました。

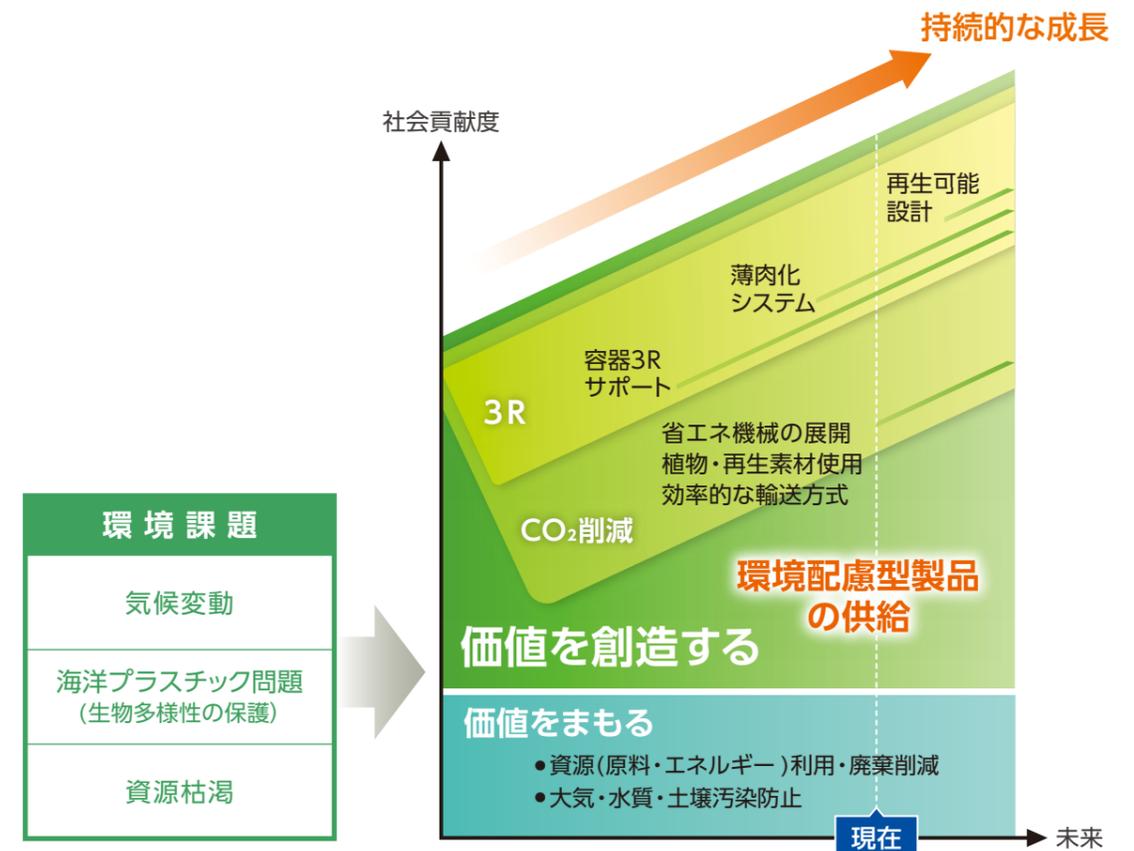
2018年5月には、現中期経営計画において、ESG経営を最重要課題の一つとして位置づけ、廃棄物削減やCO₂排出削減

などを含むESG経営方針を策定・公表しています。2019年度、取締役会にて、リージョン担当執行役や、ものづくり・開発担当執行役により、各々の取り組みが報告・審議されました。また、新たにCEO直轄の環境プロジェクトも発足し、グループ全体における環境への取り組みの強化しました。

● フジシールグループの環境ビジョン

当社では、気候変動・海洋プラスチック問題・資源枯渇を重要な環境課題と位置づけています。これら環境課題の解決のため、製造における環境負荷低減への取り組みを中心とした『価値をまもる』アクションを土台に、主に『価値の創造』に

力を入れていきます。価値の創造の具体的なアクションとなるのは『環境配慮型製品の開発・供給』であり、これはフジシールグループが最もお客さまや消費者に貢献でき、持続可能な成長につながるものと考えています。



※フジシールグループの環境ビジョンと関連づけられた環境KPIは、P12をご覧ください。
※「資源(原料・エネルギー)利用・廃棄削減」、「大気・水質・土壌汚染防止」に関する取り組みは、巻末の「非財務情報」、ホームページの「環境レポート」をご覧ください。

【用語解説】
3R・・・リデュース(発生抑制)、リユース(再使用する)、リサイクル(再利用する)



環境担当者の声

2019年5月、フジシールグループ全社での環境取り組みを強化するために環境PJは、発足しました。これまでも各社で環境取り組み促進は行われてきましたが、リージョン毎に異なる環境規制や環境関連動向がある中で、全社の情報を収集し、グループとしての考え方をまとめることは容易なことではありません。従来からある取り組みや考え方に新たな要素を追加して、フジシール全社の環境取り組みの在り方を模索しています。現在、環境PJでは環境取り組み指針の検討や環境情報開示のほか、社内・取引先様・お客さま・リサイクラーなどのお力を借りながら、リサイクルに関する具体的な取り組みの推進も行っていきます。このような取り組みを通じて、自社のそして社会の持続性に貢献できるということはとてもやりがいを感じています。



上陰 那央
株式会社フジシールインターナショナル
経営企画グループ 環境プロジェクト

フジシールグループの環境対応製品

価値の創造：環境配慮型製品の展開

当社では、長年、お客さまが検討されるすべてのプロセス「創る（開発）」・「作る（製造）」・「売る（販売）」に着目し、ソリューションを提供してきました。今持っている製品だけではなく、お客さまの「企画→製造→販売」のビジネスサイクルをより深く理解することで、まだ見えていない課題を見つけること、その課題をお客さまと、取引様とともに解決していくことが、

今、より一層求められていると認識しています。これは環境に関する課題解決も同様で、下図はそれぞれのプロセスにおいて、『軽量・減量化』『排出物抑制・削減』『リサイクル促進』といった各種課題をみつけ、取り組んできた軌跡です。

今後も環境配慮型のソリューションを提供し続けることで、社会貢献をしていきます。

お客さまのプロセスに着目した環境対応ソリューション



創る（開発）

- 再生材使用・バイオマス使用・紙の活用などより環境に良い材料への素材変更
- 薄肉化やパウチ化などの原材料削減
- 機能性ラベル活用による容器の共通化による容器ロス削減

作る（製造）

- 梱包形態最適化による資材削減・輸送効率改善によるCO₂削減
- 装着機械における生産性向上・エネルギー削減による廃棄物・CO₂等の発生抑制

売る（販売）

- 消費者が手軽に容器および包材をリサイクルするための機能性向上

環境情報開示と外部評価

ステークホルダーの皆さまにフジシールグループの環境に対する取り組みをよりご理解いただくために、グローバルでの環境情報・データ収集・開示に努めています。その一環として、2019年よりホームページにて、環境対応に関する取り組みをご紹介する『環境レポート』やCO₂排出量や水使用量など各種環境データを掲載した『ESGデータブック』を発行しています。

また、Sedex、Ecovadis、CDPといった環境プラットフォームへのデータ開示を行っています。このような環境・ESG

サーベイでの評価を通じて自社の取り組み実態を振り返ることで、強み・弱みを把握し、さらなる改善を行う機会としています。

下記に、特に気候変動に関する情報開示とそれらの外部評価結果を記載しています。現在、気候変動についてはグループ全体で2023年までに温室効果ガス排出量（売上高原単位）を2017年対比6%削減することを目標に取り組んでいますが、環境ビジョンや事業計画と照らし合わせ、今後もさらなる取り組みの明確化を進めていきます。

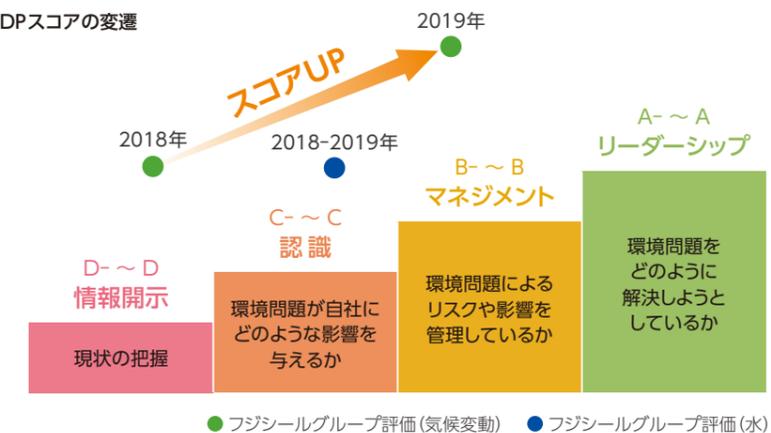
省エネ法定期報告書に基づく事業者クラス分け制度

経済産業省における事業者クラス分け評価制度にて、省エネ優良事業者として株式会社フジシールは2016年の開始当初より4年連続で最高クラスのS評価企業に認定されています。

カーボンディスクロージャープログラムCDP

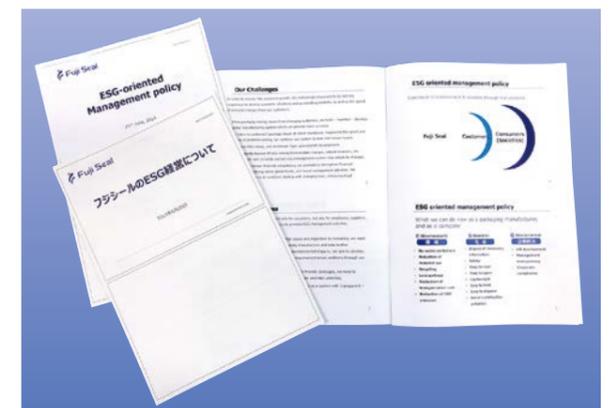
環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体であるCDPが実施する「CDP気候変動2019」において、株式会社フジシールインターナショナルは『マネジメントレベル（B-）』の企業として認められました。環境取り組みおよび環境経営情報開示強化を進め、今回スコアアップとなりましたが、今後、さらなる強化に努めます。

CDPスコアの変遷



環境関連教育

当社では、新入社員を対象とした導入研修や、製造・開発・資材調達など各部門単位の研修、ISO対象事業所におけるISO14001に関する研修の中で、環境関連教育を実施してきました。加えて、2019年度からは、ESGに対して、従業員理解を深めるとともに、各部署での取り組みの活性化のため、全従業員を対象にESG関連の研修を開始しました。上期・下期の年2回を目安に、ESG取り組みの意義・重要性・全社方針への理解を促すため、また具体的な活動を紹介するため、冊子を作成し、所属長を通じた説明会を実施しています。



環境関連教育の配布資料

人財開発

フジシールグループでは、従業員をもっとも大事な資産と考えており、従業員の成長が事業の成長となり業界の発展にもつながるという思いを創業時から重視しており、当社のスローガンのもと、従業員の創造性を育むことを推進しています。

スローガン

創造を夢と呼ぶ。
創造へのチャレンジを勇気と呼ぶ。
創造のぶつかりあいを信頼と呼ぶ。

FSG Value Seminarの開催

フジシールグループでは、理念やバリューの理解浸透を目的とした「FSG Value Seminar」を企画、開催しています。第一回目は2009年に大阪本社で開催され、日本・欧州・米州・アセアンより選ばれた50名が参加しました。経営幹部自らが講師となって、経営理念、バリューについて自身の経験や気づきを語り、参加者同士のグループ討議ではバリューを理解した上で、どう行動に移すかを話し合いました。日々の業務から離れ、リージョンや部門を越えて討議をする機会は、参加者の意識を高め、セミナー終了後も各部門でのバリュー浸透につながっています。

ミッションは時代や環境によって変化していきますが、バリューはグループ共通の価値観であり、従業員が意思決定を行う際の行動指針、自身の行動を顧みる際の軸となります。50カ国以上の国籍から成る従業員ひとりひとりがバリューに従って行動しミッションを達成できるよう、セミナーを通して全リージョンで受け継いでいます。

2018年からは、海外事業拠点ごとに開催し、欧州、米州それぞれのリージョン責任者と協議しながら内容を工夫しています。

VOICE

バリューセミナー事務局の声

FSG Value Seminarには2017年に初めて参加しました。受講者としてだけでなく、人事担当の役割も一部担いながら、企画・運営に携わりました。各リージョンから選ばれたグローバル人財とともに討議する機会は、大変興味深く、また日常業務とは違う刺激のある時間でした。この経験から、本セミナーはフジシールグループにとって非常に重要であると認識し、2018年より欧州・米州にて現地シニアマネージャーとともに、リージョンごとに開催するFSG Value Seminarを企画・運営しています。

グローバル企業として、全リージョンの社員がFuji Seal Valueを理解することは、新たな価値を創造し、成長し続けるために不可欠です。私自身、このFuji Seal Valueが、国籍・言語・リージョンを越えて、すべての社員に共通のバリューとして認識されていると改めて気づき、FSG Value Seminarを今後も継続していきたいと思っています。



Marieke Sauer-Ploegmakers
Fuji Seal International, Inc.
Senior Manager,
Global Human Resource

次世代経営者育成 人財プロジェクト

産業構造や経営環境が大きく転換する中、「経営力」が企業の生死を決める時代になってきたといわれています。当社も、ビジネスの規模が大きくなるとともに、複雑化する環境への対応が必要となり、これまで以上に経営のかじ取りが難しくなっています。困難な時代の中、フジシールグループの日本、欧州、米州、アセアンのグローバル事業運営を進め、勝ち続けていく上で、「将来に向けた次世代育成」の運営の重要性が高まっています。そこで、グループおよび各リージョンの経営陣になり得る人財を発掘し、継続的に育成する「次世代経営者創出プログラム」をスタートさせています。

〈次世代経営者創出プログラム〉に選抜された人財の責務)

- 会社が指示する能力開発に対する積極的な取り組み
- 英語力、計数力、論理力の向上に向けた自助努力（自ら学び、自ら成長する）
- 職域拡大、専門性の向上等を目的とした異動の応諾

〈譲渡制限付き株式導入の目的〉

当社および当社子会社のキーとなる従業員に対して、当社グループの中長期的な企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株式を保有することで、経営参画意識を高め、株主の皆様と一層の価値共有を進めます。



次世代経営者育成 人財開発プロジェクトでの話し合いの様子

誕生日カード

従業員が少なかった創業当時から、直筆のカードだけでなく、パースデーケーキなど趣向を凝らした工夫で、従業員とそれを支える家族を慰労してきました。2019年度も、海外を含む従業員と家族にも、社長直筆のメッセージ入り誕生日カードを贈り、社長の夢、会社のありたい姿を語りかけるとともに、図書カードも同封しており、自ら学ぶ心を大切にしています。

永年勤続表彰

毎年5月12日の創立記念日に合わせて、勤続10年、15年、20年の従業員を対象に永年勤続表彰式を行います。

表彰式は、5月に開催される創立記念行事（ファミリーフェスティバル）で催され、家族や会社の仲間が見守る中、長年にわたりフジシールグループの成長に貢献したことをたたえられます。これまでの苦勞をねぎらい、今後の活躍を期待する大切な場として、永年勤続表彰は長い歴史を持つ行事の一つです。

アイデアバンク

フジシールでは「アイデアバンク」という制度を実施しています。この制度は、日々の業務に関する改善や、職場環境をよりよくする工夫、新製品に対する着想など、従業員が生み出したさまざまなアイデアを幅広く募集し、優れたアイデアを表彰するものです。制度の背景には、日々の業務を一生懸命こなすだけでなく、現状に満足せず常に課題をみつけ、解決方法を考えて自らが行動する、そんな風に少しでも多くの従業員が創造へのチャレンジをし続けてくれることへの期待が込められています。

2020年で35年目になる本制度ですが、その提案件数は年々増加しており、2019年度の応募総数は約6,000件と、全従業員数をしのぐ数です。

2018年からは知的財産部門も制度運用に加わり、優れたアイデアがフジシールの事業の成長に直結するような制度改革が行われました。アイデアの他部門への横展開はもちろん、特許出願やノウハウ管理など、提案されたアイデアをビジネスに貢献する知的財産の一つとして、会社全体で審査・保護・活用する制度に生まれ変わりました。

従業員一人ひとりの気づきで会社を変える、自らの行動で会社を成長させる、アイデアバンクは従業員による勇気ある創造提案を促進する制度として、これからも進化し続けます。



アイデアバンクの表彰式の様子

人に優しいパッケージの開発

フジシールは「持ちやすい」、「軽い」、「読みやすい」など、人に優しいパッケージを開発、提供しています。

これまでお客さまからお寄せいただくさまざまな課題に

対し、試行錯誤しながら課題解決に向けチャンレジしてきました。その過程では、多くの失敗もりましたが、それを乗り越える「勇気」をもって取り組んできたからこそ、当社の製品はさまざまな業界で採用されていると考えています。

シュリンクラベル

表示面積の拡大と封かん機能をプラス

軽くて割れにくい新型ボトルにタンパー機能のついたシュリンクラベルが採用されました。

軽くて割れにくい容器にすることで、持ちやすく、注ぎやすいだけでなく、温室効果ガス削減に貢献しています。表示面積拡大で文字も読みやすくなりました。また、剥がしやすいミシン目を入れることで簡単にラベルがはがせ分別しやすくなりました。



タックラベル

読みやすい表示

表示面積が広い「ブックレットラベル」は多くの情報を盛り込めます。新商品の説明書としてだけでなく、能書として使用することで紛失することもなくなります。



ソフトパウチ

開封しやすくなりました

手の力が弱い、手に力が入りにくい時でも開封しやすいキャップを開発しお客さまに喜ばれています。

- 必要な情報表示
- 安心・安全
- 読みやすい
- 開けやすい
- 軽い・持ちやすい
- 廃棄しやすい



安全衛生・防災

当社グループは、従業員の安全と健康が最重要と考えています。各社、各現場が、従業員の安全と健康を実現し続けるため、責任を持って計画し行動しています。

安全衛生・防災マネジメント体制

各リージョンでは、リージョンの執行役を安全衛生・防災責任者とし、各社、各工場では安全衛生・防災委員会を設置しています。また現場からのヒヤリハットの共有を行い、予防措置を実施しています。

労働災害や火災発生時には、即時に全リージョンで類似箇所の確認や対策の横展開ができる仕組みを構築しています。過去の失敗からの学び、ノウハウを蓄積・標準化する取り組みを強化しています。フジシールグループの安全衛生・防災を統括する責任者であるCOO(代表執行役)と各リージョン、

各事業の情報共有はもとより、特に法令順守、内部ルール順守、BCPIについて監査も含め徹底して取り組んでいます。

安全体感道場の導入

国内の工場では、安全体感装置を使用し、実際に労働災害の危険性を体験できる施設を導入しています。職場に潜む危険を疑似体験し、安全の大切さを心と体で学ぶことで、労働災害発生の未然防止・危険予知力の向上を目的としています。

入社時だけでなく、定期的に体験することにより、安全への意識を高めています。



名張工場の安全体感道場での体感訓練の様子



安全体感道場内部



安全体感道場

公益財団法人フジシール財団

フジシール財団は、当社の創業者である藤尾正明氏により2005年に設立されました。

設立趣旨

「わが国および世界の商品パッケージ、取り分け、その機能的・表示的役割の更新を図ると共に、その研究開発に従事する人材の育成、研究開発の奨励・助成をし、わが国および世界中の経済、産業の発展に寄与せんとするものであります。」



株式会社フジシールインターナショナル
創業者 藤尾 正明

国内外の大学生・大学院生、海外からの留学生に対する奨学金を支給する事業として、2006年度からスタートしました。現在までに、400名を超える学生をサポートしてきました。その後、2017年度から海外の現地学生への奨学金の支給、2018年度からはアジアの学生を対象にしたパッケージコンテスト[ASPac]への協賛をスタートしました。

この事業を通じて、伝えてきたことは、「自分を生かし、自分を育てる。人を活かし、人を育てる。社会へ新たな価値を創造し、社会とともに成長する。」ことであり、それは社会貢献の基盤が「人の成長」とあるという思いであり、その喜びでした。

そのために、パッケージの大切さや面白さ、包むだけではなく商品の保護・保存・安全性・利便性などの機能性と、消費者への伝達メディアとしての表示の役割を学び、議論し、共に考えてきました。こういったことをいくつかのイベントを通じて、実践してきました。



2019年度 公益財団法人フジシール財団認定式

さらに、2019年度からは、パッケージに関わるテーマを研究する研究者への助成金支給も始めました。初年度は、新しいパッケージ素材の開発、プラスチック環境問題への取り組み、マーケティングへの活用など多様なテーマをサポートします。

社会貢献活動

フジシールグループでは、地域や社員の自発的なさまざまな社会貢献活動を積極的に支えています。

● 米国 さまざまな団体へ資金提供

American Fuji Sealのクリスマス募金委員会は2020年1月に、11~12月に行われた活動から集めた資金を寄付しました。

退役軍人の支援、ベサニーヘブン、ホームレスシェルター、幼児を抱える母親の支援をするニューライフセンター、治療が必要な投獄後の女性のためのシェルターワンプリジトゥープ、困っている学生のための食料支援バックアッププログラムを含む、10の慈善団体へ寄付しました。



● インドネシア 児童養護施設の子らに食事を提供

フジシールパッケージングインドネシアで、創立記念行事が行われた5月は、ラマダンという断食月でした。

断食中でも日没後には食事がとれるため、行事は夕方から開催しました。

この時期は善を積むという観点から、従業員からの強い希望で、近所の児童養護施設の子どもたちを招待し、一緒に食事を楽しみました。



◆ コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、2004年6月と16年も前にいち早く「指名委員会等設置会社」(当時の委員会等設置会社)を採用しました。現在でも、この制度を選択する国内企業は77社のみです(2020年3月末時点)。

その目的は、①グループ経営全体に対するガバナンスの強化、②株主・投資家に対する経営の透明性の向上、③各事業会社の業務執行とグループ経営との役割の明確化・グループ戦略の効率と質の向上、④社外取締役の活用による、視野を広げた戦略と変化へのスピードアップです。

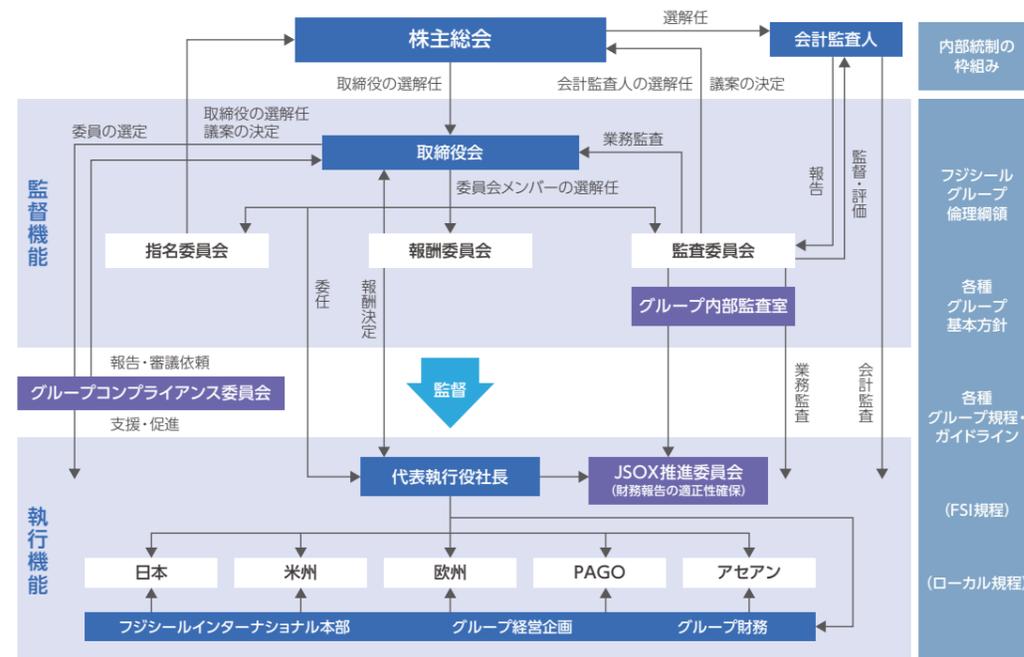
指名委員会は、グループの適切な経営体制の構築に資す

ることを目的として、取締役候補者・執行役の選解任について、選任基準等に照らして、検討・決定しています。

報酬委員会は、グループの経営の透明性の確保に資することを目的として、取締役や執行役の報酬について、基本報酬額・インセンティブ額・評価項目を検討・決定しています。指名委員会と報酬委員会は、代表執行役社長(委員長)と社外取締役4名の計5名で構成されています。

監査委員会は、グループの業務の適法、妥当かつ効率的な運営、すなわち年度方針および中長期の経営方針に沿った運営に資することを目的として設置されています。監査委員会は、社外取締役4名で構成されます。

フジシールグループ:コーポレート・ガバナンス体制



取締役会の構成

取締役会は、独立社外取締役4名を含む取締役6名で構成されており、その多様性にも配慮しています。社内取締役は、経営戦略をはじめとした経営全般、グループ事業会社の責任者、海外事業の運営経験等、多様な経験を有しています。

また、社外取締役はそれぞれ、持株会社の経営者や教育関

係者、弁護士、公認会計士、技術開発分野を中心とした安全防災・ものづくりの責任者や上場企業経営者として、豊富な見識を持っています。取締役6名のうち、女性は1名です。国籍は日本のみですが、海外におけるビジネス経験等をはじめ、幅広い分野において豊富な知識・経験・能力を有した取締役から構成されています。

取締役会の実効性評価

取締役会は年4回を定期開催として、必要に応じ臨時取締役会を開催しています。2019年度は計5回開催し、取締役全員が5回すべての取締役会に出席しました。

当社の場合、1回の取締役会で原則2日間開催し、徹底した審議を行います。2019年度は延べ9日間で合計51時間を超える審議をしました。この他、会社法第370条および当社定款第22条の規定に基づいて取締役会決議があったものとみなす書面決議が19回ありました。また、2019年9月には、取締役会をアメリカで開催し、2工場を視察するとともに、市場調査を行いました。

また当社では、取締役会の実効性評価のために、外部機関による自己評価アンケートや取締役会での審議等を行っています。2020年3月には、取締役会での議論を行った上で、3~4月に取締役全員に対するアンケートを実施しました。調査にあたっては、戦略と実行・リスクおよび危機管理など、7つの切り口と自由記載で、意見の集約を行っています。その結果、一定程度の実効性を確保しているとの評価を得た一方で、今後の改善課題として、業績モニタリングの頻度・方法や、企業倫理・企業文化、コンプライアンスに係る不断の審議と現場への周知徹底、「ステークホルダーとの対話」の質や方法、取締役会の会議運営方法などについて、各種見直し指摘・改善策に関する提案がありました。これらの評価・指摘を踏まえて、取締役会の実効性のより一層の向上を図るべく、不断の取り組みを進めていきます。

◆ リスクマネジメント

リスクマネジメント・コンプライアンス

フジシールグループでは、「グループリスク管理規程」を定めています。

この規程は、グループ全体・各地域でリスク管理体制を整備するとともに、毎年それぞれが「リスクマップ」を取りまとめ、これを基に取組計画を策定し、継続的な取り組みを行うことを求めています。また同時に、経営に重大な影響を与える可能性のある不測の事態が発生した場合の緊急連絡網もグループ全体で整備しています。

コンプライアンスについては、「フジシールグループ(FSG)倫理綱領」を定めるとともに、グループの役員・社員全員に「コンプライアンス・カード」を配付・教育しています。こうした取り組みを通じて、法令・社内規程の順守のみならず、企業倫理に則った行動指針を明確にしています。

役員報酬

当社の役員報酬は、報酬委員会で審議・決定されています。取締役および執行役の報酬は、各人の経歴、職歴、職務、職責に応じ、当社の業績、経営環境を考慮の上決定します。

取締役の報酬については定額とし、その支給水準については基本方針のもと、常勤、非常勤の別、取締役としての職務の内容を考慮して決定します。

執行役の報酬については、基本報酬と業績連動報酬で構成します。

基本報酬は各執行役の職務、職責に応じた定額とし、業績連動報酬は各執行役が分管する部門の業績達成度に応じて決定した額とします。業績連動報酬が報酬総額に占める比率は0~30%程度の範囲で変動します。

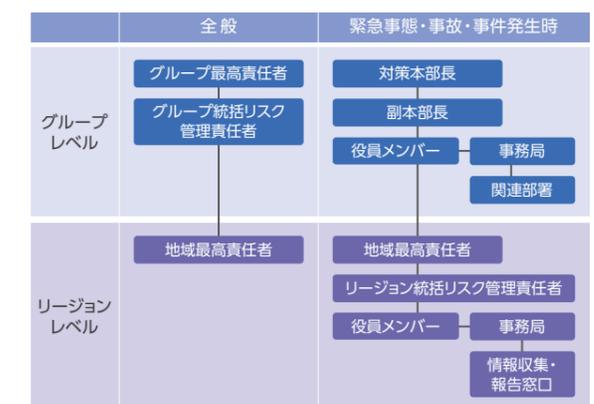
2004年から、理念の浸透など不変的な項目と業績連動指標など可変的な項目に分けられ、定量的な項目のほか、環境対応、人材育成などの定性的な項目も含まれます。また、2017年度から「譲渡制限付株式」報酬を導入しており、株主の皆様と同じ価値観を共有し、当社の企業価値を持続的に向上させるための中長期的なインセンティブとして支給しています。

報酬の考え方

	固定報酬	
取締役の報酬	基本報酬	
	固定報酬	変動報酬
執行役の報酬	基本報酬	業績連動報酬 譲渡制限付株式報酬

また、定期的に「グループコンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンスに関するテーマ・取組事項の設定・啓蒙活動の実施・計画報告等を行っています。グループの役員は、コンプライアンス宣言書に署名しています。

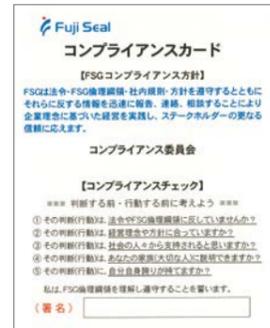
リスクマネジメント・コンプライアンス体制図



内部通報制度

フジシールグループでは、コンプライアンスに関する問題を早期に発見して、適切に対応するために、疑義ある行為等について直接通報できる制度(相談ホットライン)を設けています。相談・通報の窓口として、社内(グループ内部監査室を含む)のみならず、社外の弁護士事務所および外部専門会社にも通報可能です。

相談ホットラインは、秘密保持の徹底と通報者の不利益な取扱いを禁止しています。また、その通報状況については、コンプライアンス委員会と取締役会・監査委員会で、定期的に報告して、グループのコンプライアンスの向上・リスク管理に役立てています。



コンプライアンス・カード



欧州のコンプライアンスポスター

ファミリーフェスティバル

コーポレート・ガバナンスは経営層だけでなく社員一人ひとりへの浸透が大切と考え、社員が経営理念や基本方針を理解し、適切な行動ができるように、さまざまな機会に啓蒙を行っています。

その一つとしてフジシールグループでは創立記念行事に合わせ、国内・海外事業所ごとに、社員とその家族が参加する「ファミリーフェスティバル」を開催しています。

この「ファミリーフェスティバル」の前身は、1985年の「フジシール従業員持株会」創設とともにスタートしたパーティーです。これはただ懇親を深めるだけでなく、家族の方にも会社の考えや歴史、商品、職場、仲間を知っていただく機会としています。

また、従業員が携行するコンプライアンスカードにも「その判断(行動)は、あなたの家族(大切な人)に説明できますか?」

の一文を入れています。これは家族に対して説明できる、また家族にサポートしてもらえるようなオープンな経営を続けることが重要だと考えているからです。



2019年5月SxSセンターのファミリーフェスティバルの様子



2019年5月フランスのファミリーフェスティバルの様子



2019年5月ポーランドでのファミリーフェスティバルの様子

役員のご紹介

(2020年6月23日時点)



かとう ふみお
加藤 文夫

社外 独立

1948年5月7日生

略歴
1972年 4月 株式会社トーマン入社
1998年 5月 株式会社増進会出版社入社
2005年 4月 同社 代表取締役社長
2012年 6月 当社取締役(現任)
2013年10月 静岡県教育委員会委員長

重要な兼職の状況
株式会社フジシール監査役
社外取締役役に就任してからの年数
8年



しおじ ひろふみ
塩路 広海

社外 独立

1957年1月28日生

略歴
1987年 4月 弁護士登録
1991年 4月 塩路法律事務所開設
同事務所 所長(現任)
2015年 6月 当社取締役(現任)

重要な兼職の状況
塩路法律事務所所長
株式会社立花エリテック社外監査役
社外取締役役に就任してからの年数
5年



まき たつんど
牧 辰人

社外 独立

1972年9月14日生

略歴
1997年 4月 朝日監査法人
(現 有限責任あずさ監査法人) 入所
2000年 4月 公認会計士登録
2009年 4月 SCS国際有限責任監査法人 代表社員(現任)
2017年 6月 当社取締役(現任)

重要な兼職の状況
SCS国際有限責任監査法人代表社員
SCS国際コンサルティング株式会社代表取締役
社外取締役役に就任してからの年数
3年



せき ゆういち
関 勇一

社外 独立

1953年6月28日生

略歴
1978年 4月 株式会社神戸製鋼所入社
2011年 6月 同社 専務取締役 技術開発本部本部長
2012年 6月 株式会社大阪テクノコムテクノロジーズ
代表取締役副社長
2014年 6月 同社 代表取締役社長
2019年 6月 当社取締役(現任)

重要な兼職の状況
社外取締役役に就任してからの年数
1年



おかざき しげお
岡崎 成子

1957年4月5日生

略歴
1990年 8月 当社入社
1999年12月 当社経営企画室長
2001年 1月 当社経営企画センター長
2002年 6月 当社取締役
2004年 6月 当社取締役執行役
2006年 6月 当社取締役 執行役(経営企画担当)
2007年 3月 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長
2007年 6月 当社取締役 執行役(経営企画・欧州担当)
2008年 3月 当社取締役 代表執行役社長
2020年 6月 当社取締役 代表執行役社長 CEO(現任)

重要な兼職の状況
株式会社創包代表取締役社長



しろかわ まさゆき
城川 雅行

1963年2月20日生

略歴
1985年 3月 当社入社
1998年 9月 Fuji Seal Europe Ltd. 欧州営業本部長
2000年 1月 American Fuji Seal, Inc. 営業本部長
2011年10月 American Fuji Seal, Inc. 副社長
2014年 6月 当社執行役(米州担当)
American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長
2018年 6月 当社取締役 執行役
2020年 3月 Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.
取締役(現任)

2020年 6月 当社取締役 代表執行役 COO(現任)
重要な兼職の状況
Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. 取締役

	分野	項目
取締役選任基準 当社指名委員会では、 取締役選任に際して 下記取締役選任基準を鑑み、 候補者を選任しております。	基本	理念の実践 / 参画意識 / 変化の察知
	戦略策定	ビジョンを示す / 戦略の構築・決断 / 目標設定力
	課題遂行	遂行力・実践力 / 問題分析力 / リスク察知力 / リーダーシップ
	リーダーシップ	変化対応力 / チャレンジ精神
	人間性	社内信望 / 社外信望 / 信頼の獲得
	経験・知識	新分野開拓の実績 / 実績 / 専門知識・経験

氏名	役職名
きょうがね たけし 京金 武司	執行役 (タックラベル部門担当)
ありま こうじ 有馬 浩司	執行役 (情報システム担当)
さくらい しんご 櫻井 新吾	執行役 (機械部門担当)
やだ あきかず 矢田 彰一	執行役 (米州担当)
きくち あつみ 菊池 淳美	執行役 (人事・IR担当)

氏名	役職名
うすい ひろゆき 臼井 裕之	執行役 (欧州担当)
まつざき こうすけ 松崎 耕介	執行役 (日本担当)
かわさき さとる 川崎 悟	執行役 (アセアン担当)
ふくだ まさひさ 福田 真久	執行役 (ソフトパOUCH部門担当)
たかはし ふみあき 高橋 文章	執行役 (財務・リスクマネジメント担当)

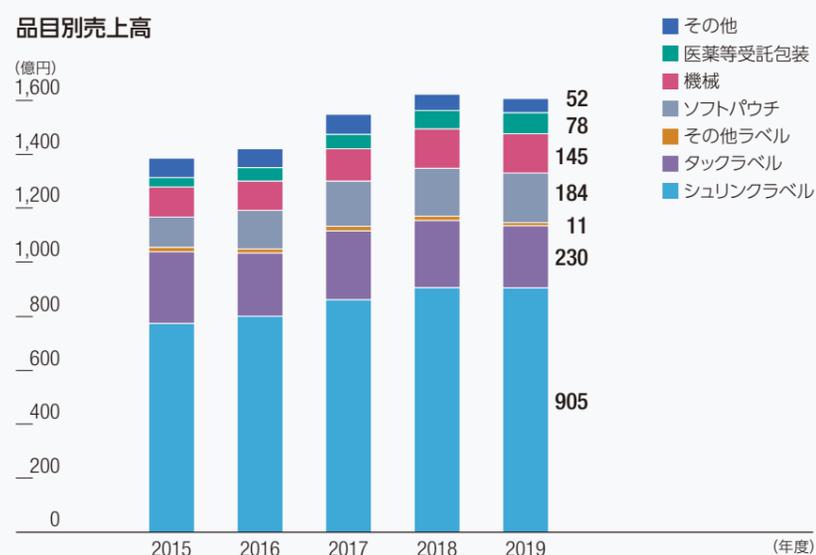
2019年度の連結業績(損益の状況)

2019年度における当社グループを取り巻く環境は、日本では夏場の天候不順や台風の影響、欧州では景気後退によりやや厳しい事業環境となりました。

2020年に入ってから新型コロナウイルス感染症の影響が世界全体に広がり、企業の活動や外出の制限を受けて、わが国経済にも大きな影響をもたらしています。足下の景気は世界的に急速な悪化の傾向を示していますが、当社グループ

の事業においては、地域や事業分野によりその影響に大きなばらつきが生じています。

2019年度における業績は、売上高1,609億25百万円(前期比0.8%減)、営業利益126億34百万円(前期比2.7%減)、経常利益129億1百万円(前期比2.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益88億8百万円(前期比6.7%減)となりました。



キャッシュ・フローの状況

2019年度末における現金及び現金同等物は、2019年度末に比べ33億76百万円増加し、113億42百万円となりました。

● 営業CF

営業活動によるキャッシュ・フローは、190億86百万円の収入(前年度は104億70百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益125億73百万円、減価償却費81億60百万円を計上したこと、たな卸資産の減少額12億58百万円などによる収入と、法人税等の支払額(または還付額)39億51百万円などの支出によるものです。

● 投資CF

投資活動によるキャッシュ・フローは、93億16百万円の支出(前年度は74億49百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出64億20百万円、Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.を連結子会社化したことに伴う、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出25億89百万円などによるものです。

● 財務CF

財務活動によるキャッシュ・フローは、64億円の支出(前年度は27億15百万円の支出)となりました。これは借入金の減少7億31百万円、自己株式の取得による支出35億23百万円、配当金の支払額18億18百万円などによるものです。

中期経営計画

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。

中期経営計画(2018~2020年度の3カ年計画)においては、連結売上高1,800億円、営業利益率10%、ROE二桁を目標とする経営指標として掲げてまいりました。また同時に、2025年度に向けて、グループ全体の地域別及び事業別の

ポートフォリオのバランスを考慮し、海外売上比率60%(2019年度:39.4%)、非シュリンク率(売上高に占めるシュリンク事業以外の構成比)50%(2019年度:43.7%)、とすることを目指しています。なお、2020年度はこの中期経営計画の最終年度となりますが、連結売上高及び営業利益率の目標については、現時点で達成することが困難となっています。

配当

当社は、ますます変化が早く、そして激しくなる事業環境の中で、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しています。株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元を行うことと同時に、利益還元を継続的に大きくし続けることが、経営の最重要課題と位置付けています。

このようなことから、利益配分に関する当社の考え方は、次の通りです。

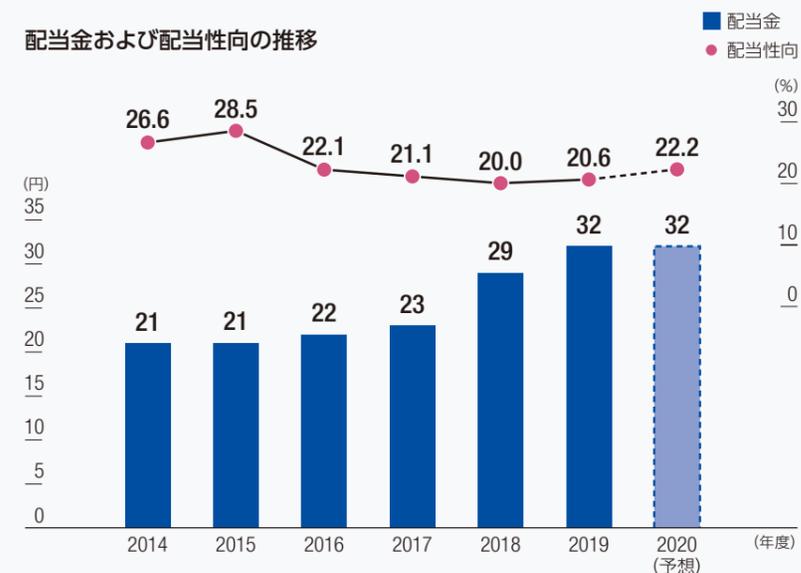
- 継続的な成長のための投資(技術開発、人材育成、設備投資、M&A)
- 1株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加
- 連結配当性向20%目標
- 有事に備えた安定的な財務基盤の構築及び機動的な自己株式の取得と処分(資本効率の向上)

2019年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当社グループを取り巻く経営環境は極めて不透明な状態となりましたが、当期純利益は前期を上回る結果となりました。

2019年度の期末配当金は、2020年5月20日開催の取締役会において、当期業績を勘案して、当初予想の1株当たり16円とさせていただきます。これにより中間配当金(1株当たり16円)を加えた年間配当金は1株当たり32円となり、連結配当性向は20.6%となります。

2020年度は、厳しい事業環境ではありますが、上記の基本方針も踏まえ、1株当たり年間配当金は2019年度と同額の32円とさせていただきます。これによる2020年度の予想連結配当性向は22.2%となります。

配当金および配当性向の推移



連結業績概要(1)

業績年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019
売上高(百万円)	131,008	138,488	141,977	154,724	162,189	160,925
対前期伸長率(%)	8.3	5.7	2.5	9.0	4.8	-0.8
売上総利益(百万円)	26,142	25,898	26,999	29,494	31,710	31,289
対前期伸長率(%)	2.2	-0.9	4.3	9.2	7.5	-1.3
営業利益(百万円)	9,546	8,792	9,763	11,505	12,986	12,634
対前期伸長率(%)	-0.6	-7.9	11.0	17.8	12.9	-2.7
売上高営業利益率(%)	7.3	6.3	6.9	7.4	8.0	7.9
経常利益(百万円)	10,054	8,400	9,993	10,998	12,542	12,901
対前期伸長率(%)	0.1	-16.4	19.1	10.1	14.0	2.9
売上高経常利益率(%)	7.7	6.1	7.0	7.1	7.7	8.0
当期純利益(百万円)	4,486	4,187	5,659	6,204	8,259	8,808
対前期伸長率(%)	-17.1	-6.7	35.2	9.6	33.1	6.7
売上高当期純利益率(%)	3.4	3.0	4.0	4.0	5.1	5.5
1株当たり当期純利益(円)	79.09	73.64	99.34	108.91	144.78	155.51
純資産額(百万円)	79,035	80,069	81,834	89,344	95,897	97,639
総資産額(百万円)	131,036	140,294	142,945	149,804	152,131	152,694
自己資本比率(%)	60.3	57.1	57.2	59.6	63.0	63.9
自己資本利益率(ROE)(%)	5.9	5.3	7.0	7.2	8.9	9.1
1株当たり純資産額(円)	1,392.15	1,405.42	1,436.43	1,566.53	1,681.01	1,757.22
品目別売上高	(単位:百万円)					
シュリンクラベル	74,264	77,353	79,971	86,120	90,584	90,581
(構成比)	56.7%	55.9%	56.3%	55.7%	55.9%	56.3%
タックラベル	26,570	26,508	23,449	25,472	24,878	23,034
(構成比)	20.3%	19.1%	16.5%	16.5%	15.3%	14.3%
その他ラベル	1,435	1,654	1,485	1,673	1,565	1,199
(構成比)	1.1%	1.2%	1.0%	1.1%	1.0%	0.7%
ソフトパウチ	7,579	11,189	14,285	16,773	17,749	18,492
(構成比)	5.8%	8.1%	10.1%	10.8%	10.9%	11.5%
機械	11,318	11,147	10,953	12,103	14,612	14,543
(構成比)	8.6%	8.0%	7.7%	7.8%	9.0%	9.0%
医薬等受託包装	-	3,470	4,871	5,207	6,774	7,805
(構成比)	-	2.5%	3.4%	3.4%	4.2%	4.9%
その他	9,840	7,165	6,960	7,373	6,025	5,268
(構成比)	7.5%	5.2%	4.9%	4.8%	3.7%	3.3%

* 2015年3月期以前の「医薬等受託包装」は「その他」に包含されています

セグメント別	(単位:百万円)						
セグメント別売上高							
日本	74,777	80,684	87,380	93,592	97,310	98,707	
(外部への売上高)	(73,069)	(79,183)	(86,170)	(92,342)	(96,030)	(97,454)	
米州	23,498	28,885	29,206	32,874	34,879	34,134	
(外部への売上高)	(23,467)	(28,565)	(28,816)	(32,130)	(34,050)	(34,075)	
欧州	17,576	15,336	14,736	17,168	20,260	18,311	
(外部への売上高)	(15,651)	(13,300)	(13,075)	(15,192)	(17,352)	(15,626)	
PAGO	16,690	15,719	11,947	12,450	11,094	9,701	
(外部への売上高)	(16,558)	(15,386)	(11,543)	(11,857)	(10,513)	(9,298)	
アセアン	2,376	2,052	2,393	3,208	4,347	4,623	
(外部への売上高)	(2,261)	(2,052)	(2,371)	(3,201)	(4,243)	(4,470)	
セグメント間消去	-3,911	-4,190	-3,687	-4,570	-5,703	-4,553	
セグメント別営業利益							
日本	7,613	9,003	9,323	10,016	9,903	9,482	
米州	2,098	2,054	2,443	3,129	3,083	3,084	
欧州	714	-1,494	-643	-711	38	186	
PAGO	-801	-933	-1,346	-942	-87	-265	
アセアン	-116	25	23	-47	23	205	
セグメント間消去	39	137	-36	61	24	-58	
海外子会社 為替換算 レート	USD(1ドル、円)	105.79	121.10	108.78	112.16	110.44	109.03
	EUR(1ユーロ、円)	140.35	134.31	120.26	126.70	130.35	122.03
	CHF(1スイスフラン、円)	115.56	-	-	-	-	-

連結業績概要(2)

業績年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019
(収益性)						
自己資本当期純利益率(ROE)	5.9%	5.3%	7.0%	7.2%	8.9%	9.1%
総資産経常利益率(ROA)	8.0%	6.2%	7.1%	7.5%	8.3%	8.5%
(安全性)						
流動比率	166.7%	141.2%	148.3%	160.8%	170.7%	173.4%
固定長期適合率	72.3%	79.2%	75.2%	71.3%	66.9%	65.1%
D/Eレシオ(倍)	0.16	0.22	0.23	0.16	0.15	0.12
インタレストカバレッジレシオ*(倍)	136.6	74.0	142.6	120.5	78.8	288.8
キャッシュ・フロー(百万円)						
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,498	10,853	15,185	11,879	10,470	19,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,540	-15,149	-10,584	-8,388	-7,449	-9,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,296	3,140	-1,570	-4,954	-2,715	-6,400
設備投資額(百万円)	10,326	15,856	9,961	8,747	7,965	7,771
設備投資額内訳(百万円)						
日本	4,417	8,585	6,959	5,609	4,592	4,839
米州	3,420	2,000	1,026	1,619	1,769	626
欧州	1,654	3,379	1,432	1,024	1,149	1,434
PAGO	464	1,946	340	295	301	430
アセアン	369	111	318	123	99	488
減価償却費(百万円)	6,305	7,222	8,549	9,234	8,836	8,160
減価償却費内訳(百万円)						
日本	2,583	2,886	4,337	4,589	4,403	4,092
米州	1,642	2,517	2,488	2,644	2,544	2,301
欧州	1,132	879	1,016	1,261	1,183	1,048
PAGO	832	784	542	555	517	523
アセアン	126	174	188	210	213	220
研究開発費(百万円)	2,469	2,515	2,343	2,187	2,120	2,539
従業員数(人)	3,746	4,001	4,253	4,478	4,703	5,719

* インタレストカバレッジレシオ: 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い(連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

業績年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019
資産の部						
流動資産	64,051	66,489	71,980	77,261	82,777	85,264
現金・預金	7,908	7,747	12,373	8,929	10,392	11,832
受取手形・売掛金	30,465	32,533	33,791	38,348	39,790	41,510
電子記録債権	3,861	4,641	6,405	8,120	8,431	8,451
商品及び製品	7,394	6,926	7,506	7,423	9,614	9,154
仕掛品	2,639	2,758	2,682	3,931	3,683	3,492
原材料及び貯蔵品	6,270	6,022	5,441	6,188	6,707	7,135
繰延税金資産	960	1,004	1,053	1,098	-	-
その他	4,666	5,028	2,937	3,421	4,300	3,957
貸倒引当金	-115	-172	-212	-200	-144	-270
固定資産	66,984	73,805	70,965	72,542	69,354	67,429
有形固定資産	56,251	62,954	59,567	59,331	55,606	57,853
建物及び構築物	18,177	22,327	23,254	23,581	23,206	23,166
機械装置及び運搬具	25,124	27,843	26,717	24,618	22,991	22,563
土地	7,069	6,969	5,409	5,459	5,402	6,203
その他	5,879	5,813	4,186	5,672	4,005	5,920
無形固定資産	1,555	1,646	1,657	1,547	1,410	1,538
連結調整勘定/のれん	78	47	-	-	-	203
その他	1,476	1,598	1,657	1,547	1,410	1,335
投資その他の資産	9,176	9,204	9,741	11,663	12,338	8,037
負債の部						
流動負債	38,416	47,100	48,552	48,059	48,483	49,162
支払手形・買掛金	14,468	15,685	14,696	13,767	11,778	13,321
電子記録債務	5,366	5,418	7,793	10,618	12,979	12,308
短期借入金	4,130	10,275	7,612	8,687	8,408	7,192
1年以内返済予定の長期借入金	1,260	1,480	750	-	1,850	2,427
未払法人税等	1,575	1,123	1,441	1,382	1,155	759
賞与引当金	1,120	1,230	1,414	1,620	1,566	1,559
その他	10,495	11,887	14,844	11,983	10,745	11,594
固定負債	13,583	13,124	12,558	12,400	7,751	5,891
社債	5,000	5,000	-	-	-	-
長期借入金	2,230	1,050	5,300	5,300	3,450	1,207
退職給付に係る負債	3,125	3,664	3,893	4,372	1,996	2,460
その他	3,228	3,410	3,365	2,728	2,305	2,222
負債合計	52,000	60,225	61,110	60,460	56,234	55,054
純資産の部						
株式資本						
資本金	5,990	5,990	5,990	5,990	5,990	5,990
資本剰余金	6,233	6,302	6,302	6,462	6,525	6,572
利益剰余金	60,575	63,566	6,302	72,953	79,786	86,776
自己株式	-3,301	-3,164	-3,165	3,104	-3,083	-6,586
株主資本合計	69,497	72,694	77,128	82,301	89,218	92,752
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	1,136	795	1,146	1,598	1,630	1,362
繰越ヘッジ損益	-12	3	-	-1	-5	-
為替換算調整勘定	9,651	7,784	4,934	5,522	3,947	2,603
退職給付に係る調整累計額	-1,237	-1,208	-1,374	-76	1,106	921
その他の包括利益累計額合計	9,538	7,374	4,706	7,042	6,679	4,887
純資産合計	79,035	80,069	81,834	89,344	95,897	97,639
負債純資産合計	131,036	140,294	142,945	149,804	152,131	152,694

連結損益計算書および連結包括利益計算書

(単位:百万円)

業績年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019
売上高	131,008	138,488	141,977	154,724	162,189	160,925
売上原価	104,865	112,590	114,977	125,230	130,478	129,635
売上総利益	26,142	25,898	26,999	29,494	31,710	31,289
販売費及び一般管理費	16,596	17,105	17,235	17,988	18,724	18,654
営業利益	9,546	8,792	9,763	11,505	12,986	12,634
営業外収益	667	667	531	140	148	388
受取利息	33	70	10	15	19	21
受取配当金	36	36	41	49	54	64
為替差益	-	-	-	-	-	16
持分法による投資利益	322	407	375	-	-	200
その他	274	153	104	75	74	85
営業外費用	159	1,059	301	647	592	121
支払利息	64	151	111	112	101	62
為替差損	15	876	174	128	153	-
持分法による投資損失	-	-	-	390	233	-
その他	79	32	15	15	104	59
経常利益	10,054	8,400	9,993	10,998	12,542	12,901
特別利益	2,201	3,313	361	232	870	777
特別損失	4,518	4,098	672	2,066	1,559	1,105
税金等調整前当期純利益	7,738	7,615	9,683	9,164	11,853	12,573
法人税、住民税及び事業税	3,472	3,111	4,122	4,405	4,188	3,744
法人税等調整額	-221	316	-99	-1,446	-593	20
親会社株主に帰属する当期純利益	4,486	4,187	5,659	6,204	8,259	8,808
その他の包括利益	3,631	-2,163	-2,667	2,335	-363	-1,791
包括利益	8,118	2,024	2,991	8,540	7,895	7,017

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

業績年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,498	10,853	15,185	11,879	10,470	19,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,540	-15,149	-10,584	-8,388	-7,449	-9,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,296	3,140	-1,570	-4,954	-2,715	-6,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	-19	-36	-379	-122	7
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少額)	-1,278	-1,174	2,994	-1,842	182	3,376
現金及び現金同等物の期首残高	9,085	7,807	6,632	9,626	7,784	7,966
現金及び現金同等物の期末残高	7,807	6,632	9,626	7,784	7,966	11,342

株主配当の推移

業績年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019
1株当たり配当金(円)	21	21	22	23	29	32
配当金総額(百万円)	1,196	1,195	1,253	1,311	1,654	1,794
連結売上高(百万円)	131,008	138,488	141,977	154,724	162,189	160,925
連結当期純利益(百万円)	4,486	4,187	5,659	6,204	8,259	8,808
1株当たり当期純利益(円)	79.09	73.64	99.34	108.91	144.78	155.51
連結配当性向	26.6%	28.5%	22.1%	21.1%	20.0%	20.6%
期中平均株式数(株)	56,729,900	56,871,348	56,971,564	56,973,829	57,045,725	56,642,827

※ 2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、関連項目の数値を調整しています。

環境						
		単位	2017年度	2018年度	2019年度	
環境マネジメント	ISO14001 環境マネジメントシステム認証	製造施設	数	7	8	9
	エネルギー総使用量		MWh	344,298	411,247	398,166
エネルギー ^{*1}	電力使用量	総量	MWh	146,982	171,826	169,152
		日本	MWh	51,189	52,217	50,005
	米州	MWh	48,515	70,890	71,842	
	欧州	MWh	42,618	41,991	40,530	
	アセアン	MWh	4,660	6,728	6,775	
	燃料使用量	総量	MWh	197,316	239,422	229,014
		日本	MWh	119,599	125,505	116,638
	米州	MWh	29,117	48,170	48,447	
	欧州	MWh	46,860	62,285	60,061	
	アセアン	MWh	1,740	3,462	3,868	
エネルギー売上高原単位		MWh/百万円	2.36	2.47	2.39	
水 ^{*2}	取水量		m ³	328,248	306,310	273,909
	種類	上水	m ³	258,345	238,731	205,964
		地下水	m ³	34,649	41,870	46,634
		工業用水	m ³	35,254	25,709	21,311
	再利用		m ³	2,450	2,440	2,440
	水使用量		m ³	151,630	168,612	124,905
排水量 ^{*3}		m ³	176,618	137,698	149,004	
温室効果ガス ^{*1}	総排出量(スコープ1、2)		t-CO ₂	133,072	149,416	141,122
	スコープ1 ^{*4}		t-CO ₂	45,737	47,640	45,596
	スコープ2 ^{*4}		t-CO ₂	87,335	101,776	95,526
	総排出量売上高原単位		t-CO ₂ /百万円	0.91	0.90	0.85
廃棄物 ^{*5}	総廃棄物量 ^{*6}		t	22,914	23,094	23,258
	マテリアルリサイクル量 ^{*7}		t	5,469	6,992	5,683
環境対応	環境対応商品採用比率 ^{*8}		%	21%	23%	24%

*1: 2017年算定範囲: (日本)全拠点、(米州)バースタウン工場のみ、(欧州)オランダ工場・PAGOイタリア工場を除くすべての製造拠点、(アセアン)ベトナム工場のみ
2018・2019年算定範囲: (日本)全拠点、(米州)全製造拠点、(欧州)PAGOイタリア工場を除くすべての製造拠点、(アセアン)ベトナム工場、インドネシア工場

*2: 算定範囲: (日本)全製造拠点、(米州)全製造拠点、(欧州)PAGOイタリア工場を除くすべての製造拠点(アセアン)ベトナム工場、インドネシア工場

*3: 排水メーターの無い施設は取水量=排水量としています。

*4: スコープ1・2ともに、エネルギー起源のGHG排出量を掲載しており、2019年度は第三者検証を受けた値です。
また、第三者検証に伴い、算定方法を修正したため、2017年度まで遡って再算定をしています。

*5: 算定範囲: (日本)全包材製造拠点、(米州)全包材製造拠点、(欧州)全包材製造拠点(アセアン)全包材製造拠点

*6: 総廃棄物対象: プラスチック、インキ、溶剤、紙

*7: 有価廃棄物をマテリアルリサイクル量として記載しています。有価廃棄物の中にも各種リサイクルされるものが含まれています。

*8: 環境対応商品: 日本シュリンクラベル事業における再生材・バイオマス使用、プラスチック減容化包材

社会						
		単位	2017年度	2018年度	2019年度	
ダイバーシティ	総従業員数	人	5,785	6,234	6,298	
	男女比	男性	%	71.0	70.1	69.3
		女性	%	29.0	29.9	30.7
	世代別	10-30代	%	25.4	28.0	27.4
		30-50代	%	54.7	53.3	52.5
		50代以上	%	19.9	18.7	20.1
	従業員数	人	2,202	2,256	2,313	
	離職率	男性	%	1.6	2.4	2.6
		女性	%	0.5	0.9	1.1
	管理職	男性	%	94.0	93.5	93.0
		女性	%	6.0	6.5	7.0
	日本	従業員数	人	1,142	1,234	1,149
離職率		男性	%	11.8	10.3	10.3
		女性	%	3.2	4.5	3.1
管理職		男性	%	81.0	80.4	80.4
	女性	%	19.0	19.6	19.6	
米州	従業員数	人	1,501	1,462	1,415	
	離職率	男性	%	16.4	15.4	13.5
		女性	%	6.0	3.9	3.3
	管理職	男性	%	86.1	85.8	84.8
女性		%	13.9	14.2	15.2	
欧州	従業員数	人	940	1,282	1,421	
	離職率	男性	%	14.8	11.8	14.7
		女性	%	5.7	5.5	7.0
	管理職	男性	%	56.1	52.0	49.6
女性		%	43.9	48.0	50.4	
ASEAN	従業員数	人	940	1,282	1,421	
	離職率	男性	%	14.8	11.8	14.7
		女性	%	5.7	5.5	7.0
	管理職	男性	%	56.1	52.0	49.6
女性		%	43.9	48.0	50.4	
人権	差別事例	件	0	0	0	
	人権苦情	件	1	0	0	
	人権苦情の申立・対応・解決	件	1	0	0	
	児童労働・強制労働の件数	件	0	0	0	

※ 関連会社を含む

コーポレート・ガバナンス					
		単位	2017年度	2018年度	2019年度
取締役会 ^{*9}	取締役会の構成	人	8	9	8
	社外取締役	%	50.0	44.4	50.0
	女性取締役	%	12.5	11.1	12.5
	取締役会開催数	回	5	5	5
	延べ開催日数	日	9	9	9
	取締役会出席率	%	100.0	100.0	100.0
委員会 ^{*9}	指名委員会の構成	人	5	5	5
	社外取締役	%	80.0	80.0	80.0
	指名委員会開催数	回	8	7	9
	報酬委員会の構成	人	5	5	5
	社外取締役	%	80.0	80.0	80.0
	報酬委員会開催数	回	7	5	3
	監査委員会の構成	人	4	4	4
	社外取締役	%	100.0	100.0	100.0
監査委員会開催数	回	6	6	6	

*9: 株主総会後、次回株主総会まで。「みなし決議」を除く。

